

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

令和4年7月26日現在

部門	所管部	施策区分	事業名	ページ	備考		
森林部門	林政部	100年先の森林づくりの推進	・環境保全林整備事業	1			
			・水源林公有林化支援・推進事業	2	第2期で終了		
			・里山林整備事業、森林地域外危険木除去事業	3			
			・観光景観林整備事業	4			
		ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	・木質バイオマス利用施設導入促進事業	5			
		人づくり・仕組みづくり	・木の香る快適な公共施設等整備事業	6			
			・ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	7			
			・県民協働による未利用材の搬出促進事業	8			
			・ぎふ木育拠点整備等事業	9			
			・ぎふの木育教材導入支援事業	10			
			・森と木と水の環境教育推進事業	11			
			地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進	・清流の国ぎふ地域活動支援事業	12		
		・清流の国ぎふ市町村提案事業	13	第2期で終了			
環境部門	環境生活部	自然生態系の保全と再生	・野生動物総合対策普及推進事業	14			
		人づくり・仕組みづくり	・上流域と下流域の交流事業	15			
			・生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業	16			
	農政部	自然生態系の保全と再生	・野生鳥獣保護管理推進事業(ニホンジカ・イノシシの捕獲推進)	17			
			・野生鳥獣保護管理推進事業(カワウ等対策)	18			
			・野生鳥獣保護管理推進事業(市町村職員の育成)	19			
			・生きものにぎわうため池再生事業	20	第2期で終了		
			・水田魚道設置推進事業	21			
			・生態系保全団体支援事業	22			
			・生態系保全市町村支援事業	23			
			・河川魚道の機能回復事業	24			
			・用排水路・河川落差解消支援事業	25			
			ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	・小水力発電による環境保全推進事業	26		
			県土整備部	自然生態系の保全と再生	・流域協働による効率的な河川清掃事業	27	

事業評価の考え方について

審議会のご意見を踏まえ第2期より、自己評価については、事業実績(事業量、事業費)の進捗率に基づき、評価を実施しています。

評価項目の進捗率	自己評価
90%以上	高く評価できる
70%以上、90%未満	概ね評価できる
50%以上、70%未満	あまり評価できない
50%未満	評価できない

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	森林経営課・整備係
担当者名	江崎 陽介

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
② 現状課題	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	1-1)環境保全林整備事業
	事業概要	水源林等における間伐等の助成
③ 事業目的	事業開始年度	平成24年度
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 5年間(H24~H28)に12,509haの間伐を実施したが、依然として間伐等の森林整備が行われていない森林では、林内環境の劣化が進み、森林の公益的機能が低下している。 地理的・地形的条件が不利な奥山林などは、木材生産を目的とする林業を通じた再生は困難である。 水源かん養機能の向上や生物多様性保全等、環境保全を主目的とした対応が遅れている。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	350,195	317,555	418,818	448,831	424,473	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	236,349	238,517	415,145	448,831	424,473
	(うち前年度繰越分)			173,971	91,319	122,057	
⑥ 事業内容	他(国庫補助金)	113,846	79,038	3,673			
	内容	一般県民、下流域住民 ○環境保全林整備事業費補助金 市町村森林整備計画で環境保全林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施。 ・補助先:市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業者、特定非営利活動法人等 ・補助率:10/10(間伐上限 県の定める標準事業費、関連条件整備38千円/ha)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画	13,000 ha	2,600	2,600	2,600	2,600	
⑧ 目標	実績	8,607 ha	1,725	1,615	2,022	1,713	
	(うち前年度繰越分)			900	421	453	

⑧ 目標の設定根拠	人工林(地域森林計画対象区域内)で間伐の対象となる森林	301,000 ha
	うち、奥山林・水源林・溪畔林・山地災害防止のために重要な森林	75,000
	うち、早期(H29~33)に間伐が必要な森林(施業履歴なし)	26,000
	うち、森林経営計画等が策定されていない森林(上記の1/2)	13,000

⑨ 既存事業からの変更別点化	国補助事業(森林環境保全直接支援事業)	目的:森林施業の集約化を図り、生物多様性の保全等に資する森林整備を計画的に推進し、森林の有する多面的機能の維持・増進を図る。 補助対象:人工造林、樹下施肥、下刈り、雪起こし、倒木起こし、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐、更新伐、付帯施設等整備、森林作業道整備 事業主体:都道府県、市町村、森林所有者、森林組合、森林整備法人、特定非営利活動法人、森林経営計画策定者等
	国補助事業(森林環境保全直接支援事業)では、間伐対象年齢の制限がある。国土強靱化として流木災害を防止するために高齢級の溪畔林の間伐は県単事業で実施できることとする。 ・自助努力によっては適切な整備が期待できない森林の整備を実施する。	

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	592,636千円	423,525千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方			事業全体のコスト			
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	整備面積	2,600ha	1,532ha	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画値に対し実績は59%となった。
		考え方				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	228千円/ha	276千円/ha	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	適切な経費の算定が設定できた。
		考え方				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	実施方法等	○「林野公共事業における事前評価マニュアル」に基づき、洪水防止便益、水質浄化便益、流域貯水便益、土砂流出防止便益等について費用便益分析(B/C)を行う。 ○事業実施前後と実施3年後及び5年後の森林の状況の変化を確認(箇所を抽出して確認) 《モニタリング項目》(ア)林内の光環境、(イ)林床の被覆状況、(ウ)土壌の状況、(エ)生物多様性 ・施業前:事業実施主体が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ・施業後:事業実施主体が、(ア)を再度調査 ・完了確認時:農林事務所等が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査((イ)、(ウ)、(エ)は、書類内容等の確認) ・3年後及び5年後:県が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる	・令和3年度実績は計画値に対し59%の実績となった。 ・4月からの早期事業着手に努めたが、揖斐地域の計画地である奥地林等においては、例年より降雪時期が早く積雪量が多かったため、12月~3月頃まで現場作業に入れなかったこと、また、飛騨地域では、令和2年7月豪雨災害の影響が長引き、支障木処理に対応する必要があったため、間伐を行う森林技術者が不足したことが計画量を大きく下回った原因と考えられる。 ・「森のジョブステーションぎふ」を核とした担い手確保対策に努めているが、森林技術者不足の解消には至っていない。 ・引き続き、担い手確保対策に努めるとともに、事業地の確保や一層の早期着手、効率的な作業の実施を働きかけ、事業量の拡大を図る。
	<input type="checkbox"/> 概ね評価できる	
	<input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない	
<input type="checkbox"/> 評価できない		

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	森林保全課・水源林保全係
担当者名	柴田 隆男

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	2)水源林公有林化支援・推進事業
② 現状課題	事業概要	森林の公有林化の支援など
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・奥山の水源林等は、地理的に条件が悪く、林業採算性が低いことから、森林所有者による手入れが進みにくく、森林が荒廃し、水源涵養などの公益的機能が低下している。	
	・さらに、外国資本等による取得目的が明確でない森林買収が、北海道を中心に広がっており、持続的な水源涵養機能等の保全が懸念される状況にある。	
④ 事業費	・水道水源等の周辺上流域の森林が買収されることへのセーフティネットとして、市町村等が早急に森林を取得し、水源涵養や生物多様性の保全等の公益的機能が損なわれないよう適正な管理を行う。	

④ 年度別推移		H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	6,978	6,274	8,223	12,318	9,481
⑤ 対象者	内訳	6,978	6,274	8,223	12,318	9,481
	他()	0	0	0		
⑥ 事業内容	市町村(一般県民)					
	1 市町村による水源林の公有林化の支援 ・補助先:市町村 ・補助率:10/10以内 ・要件:以下の①~④全てを満たす森林。①岐阜県水源地域保全条例第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林、又は指定される予定の森林 ②保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。③取得面積が1ha以上の森林であること。④市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。 2 県より公有林化を実施 森林の持つ公益的機能を保全するため、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、県が公有林化し、適正に管理する。					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	100 ha	20	20	20	20
	実績	77 ha	18	10	14	17

⑧ 目標値の設定根拠	早急に公有林化が必要な場合のセーフティネットとして必要不可欠。5年間で現行制度によるニーズ(実績)相当分 100ha を想定。					
	年度	H24	H25	H26	H27	年平均
	実績	4.03	11.30	32.85	25.63	18.4525 ≒20ha

⑨ 評価制度等の変更との改善別点	・将来にわたり保全管理が必要となる水源林等について公有林化を進める。					

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名	補助金額および事業費	19,200千円	9,481千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・実績額は、計画額の49%であったが、公有林化面積は計画の87%であった。
		考え方	事業地に対する投資額				
		指標名					
		考え方					
	II 事業結果	指標名	水源林の公有林化面積	20ha	17.42ha	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・公有林化面積は、計画の87%であった。
		考え方	水源涵養機能を保全する森林面積				
		指標名	保全された水道水源施設の給水人口				
		考え方	公有林化の結果、保全された水道水源施設給水人口				
	III 事業効率	指標名	1haあたりの事業コスト	960千円/ha	544千円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	・1haあたりの事業コストは計画よりも低く抑えることができた。
		考え方	事業費/公有林化森林面積				
		指標名	保全された給水人口あたりの事業コスト				
		考え方	事業費/水道水源施設の給水人口				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:保安林の指定状況、森林の現況 等 ②検証方法:市町村からの毎年度の状況報告による ③検証対象地:公有林化した森林 ④検証頻度:年1回(翌年度5月) ⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・令和3年度は、1町(白川町)で事業を実施した。取得面積は17.42haであり、計画値に対して87%の実績となった。 ・5年間の取得面積は76.96haとなり、計画値に対して77%の実績と概ね目標どおりの実績となったが、本事業を実施したのは3市町村のみで、一部の市町村に留まった。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部署名	林政部
担当課・係名	森林活用推進課・森林活用係
担当者名	中野 大佑

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	3) 里山林整備事業、4) 森林地域外危険木除去事業
②現状課題	事業概要	集落・農地等周辺の里山林・生活保全林整備の支援
	事業開始年度	平成24年度
③事業目的	②現状課題	<ul style="list-style-type: none"> ・集落や農地等の周辺の里山林は、地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全等に重要な役割を担っている。また、野生動物の生息地と人間が生活を営むエリアとの境界に位置する森林としても、適切な整備・管理が求められている。 ・住民との関わりが薄れ、林家経営の対象としても期待できない里山林では、里山林特有の公益的機能の維持増進が課題となっている。 ・森林地域外の危険木は、既存事業の対象となっていないため整備が手つかずとなっている。
	③事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備に要する経費を助成する。 ・住宅街・集落・農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健・文化機能の維持増進が図られる。 ・地域住民から除去の要望が強い、気象害・枯損、過度な成長等により倒木等の危険性が高いと考えられる樹木について整備を行うことにより、地域住民の安心・安全に資する。

④年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	221,841	249,016	257,357	271,227	251,420
⑤対象者	補助対象	市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業者、特定非営利活動法人等				
	補助対象	補助率: 補助率 10/10以内(メニューごとに上限額等設定)				
⑥事業内容	補助率	10/10以内(メニューごとに上限額等設定)				
	対象森林	市町村森林整備計画で生活保全林に区分された森林				
⑦目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	ア計画	3,250 ha	650	650	650	650
⑦目標	イ実績	1,555 ha	318	320	306	310
	イ計画	200 箇所	40	40	40	40
⑦目標	イ実績	427 箇所	92	116	82	66
	イ実績	427 箇所	92	116	82	66

⑧目標値の設定根拠	ア 里山林	<table border="1"> <tr> <td>里山林 ※森林・環境指標調査時点(H24)</td> <td>125,000 ha</td> </tr> <tr> <td>うち、より身近な里山林 ※同上</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>うち、環境に配慮した整備を行う里山林(上記の20%) ※同上</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>うち、森林・環境指標によりH24~28整備(H28は見込)</td> <td>2,950 ☆</td> </tr> <tr> <td>未整備</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>→</td> <td>3,250 ha</td> </tr> </table>	里山林 ※森林・環境指標調査時点(H24)	125,000 ha	うち、より身近な里山林 ※同上	25,000	うち、環境に配慮した整備を行う里山林(上記の20%) ※同上	5,000	うち、森林・環境指標によりH24~28整備(H28は見込)	2,950 ☆	未整備	2,600	→	3,250 ha
	里山林 ※森林・環境指標調査時点(H24)	125,000 ha												
うち、より身近な里山林 ※同上	25,000													
うち、環境に配慮した整備を行う里山林(上記の20%) ※同上	5,000													
うち、森林・環境指標によりH24~28整備(H28は見込)	2,950 ☆													
未整備	2,600													
→	3,250 ha													
イ 危険木の除去実施箇所数	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>平均</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>17</td> <td>40</td> <td>53</td> <td>36.66</td> </tr> </table> <p>≒40箇所/年</p>	年度	H26	H27	H28	平均	実績	17	40	53	36.66			
年度	H26	H27	H28	平均										
実績	17	40	53	36.66										

⑨既存事業との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業より、放置竹林の整備を新たにメニュー化した。 ・令和3年度事業より、要領を改正し、危険木の除去の共通仮設費、社会保険料、現場監督費に上限の設定を行った。
-----------	---

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩実績検証の内容	I 事業投資	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
		指標名	補助金額	276,597千円	251,258千円	■ 妥当である	・計画値に対し約91%の実績額となった。 ・追加要望があったため、補正予算により対応した。
	考え方	事業全体のコスト			□ 概ね妥当である		
	II 事業結果	指標名	ア 整備面積	650ha	301.20ha	□ 成果が高い	・1箇所あたりの整備面積が小さい危険木の除去が全体事業費のうち、約51%の128,761千円を占めており、整備面積の実績値は計画値の約46%となった。 ・危険木の除去は計画値を上回る71箇所を実施した。
		考え方	森林の公益的機能が改善した面積			■ 概ね成果が高い	
		指標名	イ 危険木除去箇所数	40箇所	71箇所	□ あまり成果がない	
		考え方	危険木として樹木を除去した箇所数			□ 成果がない	
	III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	426千円/ha	834千円/ha	□ 効率が高い	・事業費が高く整備面積が小さい危険木の除去が全体事業費の約51%を占めたことにより、1haあたりの整備コストの実績値は計画値の約2倍となった。
		考え方	補助金額/面積			□ 概ね効率が高い	
		指標名				□ あまり効率が低い	
			考え方			■ 効率が低い	

(2) 効果検証

⑪効果検証の内容	実施の有無	有
①検証項目	整備後の里山の状況(事業内容、写真)、事業主体や地域住民の声の調査	
②検証方法	アンケートによる	
③検証対象地	抽出箇所(1事業実施箇所につき1団体以上)	
④検証頻度	整備後の1回(翌年度5月)	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫自己評価	総合評価	理由
	□ 高く評価できる	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、地域の要望が里山の間伐から危険木の除去にシフトしてきており、一箇所あたりの整備面積が小さい危険木の除去の事業費が全体事業費の約51%を占めた。このため、整備面積が比較的大きい不用木の除去など森林整備に活用する予算が圧迫されたため、R3整備面積の実績値は301.20haとなり計画値を下回った。 ・一方で危険木の除去は計画値に対し178%の実績となり、地域住民アンケートでは98.8%が「とてもよかった」「よかったです」と回答しており、地域ニーズに応えた森林整備を実施できた。 ・また、令和元年度事業より、危険木の除去について危険木、保全対象、施策内容の定義を明確にした上で事業を実施しているほか、令和3年度事業からは危険木の除去の共通仮設費、現場監督費等に上限を設定するなど、事業費の適正化を進めるとともに、地域住民のニーズに沿った事業にするため、令和4年度事業からは事業メニューの整理を行い、地域住民の生活に密着した「危険木の除去」、「パフパーゾーンの整備」、「森林地域外危険木の除去」に限定し、引き続き、地域の要望に沿った里山林整備を推進していく。
	■ 概ね評価できる	
	□ あまり評価できない	
□ 評価できない		

3 第三者評価

⑬第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
--------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	森林活用推進課・緑化推進係
担当者名	増田 学

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
② 現状課題	施策区分	100年先の森林づくりの推進
	事業名	5) 観光景観林整備事業
	事業概要	景観としての価値が高い観光道路等沿いの森林の整備
	事業開始年度	平成29年度
③ 事業目的	・観光道路等から眺望でき、景観として価値の高い森林は、保健休養やレクリエーションといった公益的機能の増進に寄与する森林である。あわせて、観光資源として地域活性化等が期待されるため、そのような活用に資する整備が求められている。 ・各地域の優れた森林景観の形成を図るため、観光景観林の整備に要する経費を助成する。 ・観光道路に近接する林縁から尾根までの森林の森林整備等が行われることにより、森林景観の維持・向上・回復が図られる。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	22,417	51,225	41,124	25,797	18,893	
	内訳	22,417	51,225	41,124	25,797	18,893	
⑤ 対象者	一般県民、県外等からの観光客						
	・補助主体: 市町村 ・補助率: 10/10(メニューごとに上限額等設定) ・対象森林: 市町村森林整備計画において森林配置計画の将来目標区分において観光景観林として区分された森林又は区分される予定の森林 ・観光道路として整備があり、道路に近接する林縁から尾根までの森林(例:せせらぎ街道) ・1施工地の面積が0.1ha以上の森林とし、1沿線につき5ha以上の森林 ・整備内容: ①不用木の除去(200千円/ha) ②不用木の除去(伐採木の処理を含む)(450千円/ha) ③景観形成のための植栽(500千円/ha) ④伐採木の搬出(7千円/m ³)						
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画	350 ha	70	70	70	70	
	実績	568 ha	97	195	135	75	67
		(うち前年度繰越分)					

⑧ 目標値の設定根拠	県内の主要な観光道路の総延長	140km
	うち、100年で50%の区域を整備する	70km
	1年で整備する道路延長	700m
	道路に対し幅1,000mを整備	70ha

5年間での整備面積 → **350ha**

⑨ 既存制度等からの改善別点化
 なし(新規)
 ※第3期岐阜県森林づくり基本計画においても、観光景観林の整備目標としており、5年間で27,000haの指定、350haの整備を目標としている。

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	39500千円	18,826千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input checked="" type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業全体のコスト				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	整備面積	70ha	67ha	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対して約96%の実績値となったため。
	考え方	森林の公益的機能が改善した面積				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト	564千円/ha	281千円/ha	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・歩道整備や休憩施設等の整備など附帯施設の整備が実施されなかったことから単価が低く抑えられたため。
	考え方	補助金額/面積				
	指標名					
	考え方					

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 整備後の事業主体や地域住民の声の調査	
	②検証方法: アンケートなどによる	
	③検証対象地: 抽出による	
	④検証頻度: 整備後の1回(翌年度5月)	
	⑤開始時期: 平成30年度	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・R3目標面積の70haに対し、96%の67haの実績となった。 ・当該事業は2期目から始まり、市町村からのニーズも高いため概ね計画どおりの実績となっていると考えられる。 ・地域住民から「道路を圧迫していた木が無くなり見通しが良くなった。」「観光道路沿いの森林整備が進み、景観が良くなった。」など高い評価を得ており、今後も引き続き観光資源としての価値を高める森林整備を実施していく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・資源活用係
担当者名	鍋倉 賢二

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
② 現状課題	施策区分	ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり
	事業名	16) 木質バイオマス利用施設導入促進事業
③ 事業目的	事業概要	公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	22,024	34,747	7,549	15,537	8,485	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	22,024	34,747	7,549	15,537	8,485
	他()	0	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	対象者	一般県民及び子ども(施設利用者)					
	内容	○公共施設及び多くの県民が利用する商業施設、観光・レジャー施設等における木質バイオマス利用施設の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、多くの県民が利用する商業施設又は観光・レジャー施設を管理する者、その他知事の認める者 ・補助率: 1/2以内(上限ボイラー:25,000千円/施設、ストーブ:500千円/台)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画	ストーブ施設100台、ボイラー5施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	
⑧ 目標値の設定根拠	実績	ストーブ施設175台、ボイラー3施設	ストーブ施設26台、ボイラー1施設	ストーブ施設20台、ボイラー1施設	ストーブ施設71台、ボイラー1施設	ストーブ施設26台	

⑧ 目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ○利用施設(ストーブ)の導入 ・新たな利用施設(ストーブ)の導入による木質バイオマス利用量の増を40t/年と設定。 ・1台あたりの木質バイオマス利用量の増を2t/年と推計し、ストーブ施設20台と想定。 ○木質資源ボイラーの導入 ・施設整備と合わせ、施設周辺で熱・電気の地域内利用を行うシステムを構築する取組みの実施。 ・実施箇所は1施設(地区)/年を想定
------------	--

現行制度からの改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模な施設へもストーブ・ボイラーの導入支援を行っており、他事業では見られない制度である。 ・当事業でストーブ・ボイラーを導入する施設は年々増加し、県民のニーズも高いため、現行制度のまま継続することが必要である。
------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額(木質ボイラー)	18,000千円	0千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方			事業を実施する団体等への補助金額			
考え方		補助金額(薪・ペレットストーブ)(県事務費含む)	13,955千円	8,483千円		
		事業を実施する団体等への補助金額				
II 事業結果	指標名	木質ボイラー導入施設数	1施設	0施設	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対して木質ボイラーは0%、薪・ペレットストーブは130%の実績のため。
		考え方	木質バイオマスの利用を促進する施設			
	指標名	薪・ペレットストーブ導入台数	20台	26台		
		考え方				
III 事業効率	指標名	木質ボイラー1施設あたりの導入コスト	18,000千円/施設	0千円/施設	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・木質ボイラーは導入がなく、薪・ペレットストーブは低価格の機器の導入が多く、計画値に対し35%単価減のため。
		考え方	補助金額/導入施設			
	指標名	薪・ペレットストーブ1台あたりの導入コスト	698千円/台	326千円/台		
		考え方	補助金額/導入台数			

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目:市町村及び地域住民組織の意識 ②検証方法:市町村が行う地域住民組織へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての実施箇所 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成25年度
-----------	--

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・薪・ペレットストーブについては、多くの県民の来場が見込める公共施設や商業施設等において導入が進み、計画額より少ない補助金額で計画値を達成することができた。販売店への事業説明や、補助事業者が地域の森林資源を新等有効利用し地域経済の好循環に取り組んでいることが事業の活用につながったものと考えられる。 ・木質ボイラーについては、従来の主な導入先である温浴施設には一定の水準まで導入が進み、今後は、農場施設等、温浴施設以外への導入を目指して、木質バイオマスの活用方法を広げられるようサポート(ボイラー・ストーブの導入に向けた研修会等)を実施していく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・消費対策係
担当者名	柘植 一輝

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	18)木の香る快適な公共施設等整備事業
② 現状課題	事業概要	教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・環境保全や公益的機能の発揮される森づくりを推進するため、再生可能資源である木材の利用に対する支援が必要。 ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(H22.5)の施行に伴い、県内の公共施設の木材利用を計画的・効果的に推進していく必要がある。	
	・公共建築物等木材利用促進法の施行に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設や県が指定する伝統建築物等の木造化や内装木質化を支援する。 ・県内の森林から生産される循環資源である県産材が有効的に利用されることは、県内の森林の適正な整備、ひいては、循環型社会・低炭素社会の形成につながるため、公共施設等への県産材利用を促進する。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	53,421	98,316	84,179	31,966	46,432
	内訳	53,421	98,316	84,179	31,966	46,432
⑤ 対象者	一般県民及び児童生徒(施設利用者)					
	○教育福祉関連施設の木造化・内装木質化 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人等 ・補助率:木造化 17,000円/m2以内 木質化 10,000円/m2以内(ともに上限30,000千円)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	45 施設	9	9	9	9
⑥ 事業内容	実績	29 施設	7	7	6	5
	(うち前年度繰越)			1		1

⑧ 目標値の設定根拠	5か年で45施設の整備を目指す(各圏域2施設の整備を支援) ・過去5か年(H28年度は計画)の整備施設数 … 44施設(岐阜圏域10、西濃圏域8、中濃圏域13、東濃圏域5 飛騨圏域8) ・年平均実績 … 8.8施設/年 ・目標施設整備数 … 45施設(9施設/年)
------------	---

⑨ 既存制度等との改善別点化	・県産材需要拡大施設等整備事業(公共施設等木造化支援タイプ)より県産材使用割合基準が低く設定され、教育福祉関係施設等の木造化・木質化に広く活用できる事業となっている。よって、木材利用の普及啓発に一層貢献できる制度である。
----------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	76,850千円	46,376千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し60%の実績のため、 ・要望調査時は8件要望があったが、事業実施主体の事業計画見直しで実施できないものが3件、ウッドショックの影響で木材調達に時間を要しR4年度繰越となった施設が1件あったため。
		考え方	事業を実施する団体等への補助金額				
	II 事業結果	指標名	整備施設数	9施設	4施設	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input checked="" type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対し44%の実績のため、 ・要望調査時は8件要望があったが、事業実施主体の事業計画見直しで実施できないものが3件、ウッドショックの影響で木材調達に時間を要しR4年度繰越となった施設が1件あったため。
		考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値				
		指標名	県産材使用量	357.87m3	347.77m3		
	III 事業効率	考え方	施設の整備で使用される県産材の材積			<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・1施設あたりのコストは計画値より35%高くなったため、 ・補助施設4件のうち2件は補助単価の高い木造化であったため、 ・1施設あたり県産材使用量・炭素固定量は計画時と同程度となった。
		指標名	1施設あたりの整備コスト	8,539千円/施設	11,594千円/施設		
		考え方	補助金額/整備施設数				
		指標名	整備施設の炭素固定量(t)	78.73t	76.51t		
	考え方	1m3あたりの炭素固定量0.22t/m3×県産材の材積(m3)					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目:利用者の声 ②検証方法:県が行う施設職員へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての整備施設 ④検証頻度:施設利用者1回(翌年度) ⑤開始時期:平成25年度
-----------	--

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<input type="checkbox"/> 高く評価できる	○要望調査時は8件要望があったが、事業実施主体の事業計画見直しで実施できないものが3件、ウッドショックの影響で木材調達に時間を要しR4年度繰越となった補助施設が1件あり、計画値9施設に対し実績4施設(44%)となった。第2期の実績としては、計画値45施設に対し実績29施設(64%)となり、一定の効果があった。 ○今後は、新たな事業者を掘り起こし整備施設数を確保するため、以下の2点を実施する。 ・ぎふ木造建築相談センター(令和4年5月設置)を活用し、これまで非住宅建築物の木造化に取り組んでこなかった施主(事業者)や設計者に対し、木造化に係る普及啓発を行う。 ・教育福祉関連施設の木造化を増やすため、「木造建築マスター養成講座」、「木造建築マスターステップアップ研修会」を実施し、非住宅木造建築物の設計ができる人材を育成する。
	<input type="checkbox"/> 概ね評価できる	
	<input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない	
	<input type="checkbox"/> 評価できない	

3 第三者評価

⑬ 第三者	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
-------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・消費対策係
担当者名	柘植 一輝

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	19)ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業
② 現状課題	事業概要	学校等の机・椅子等の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・環境保全や公益的機能の発揮される森づくりを推進するため、再生可能資源である木材の利用に対する支援が必要。 ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(H22.5)の施行に伴い、県内の公共施設の木材利用を計画的・効果的に推進していく必要がある。	
	・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設における県産材利用をより一層促進することにより、木材の良さを感じられる快適な空間を提供するとともに、持続可能な森林づくりに貢献する。 ・公共施設等のうち特に啓発効果の高い教育関連施設等における木製の机、椅子等の導入を支援することにより、利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深める。	

④ 年度別推移	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	19,659	24,081	22,315	13,193	14,848	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	19,659	24,081	22,315	13,193	14,848
	他()	-	-	-	-	-	
⑥ 事業内容	子ども(幼稚園児、保育園児、小・中学校生、高校生等)						
	ア 学校等の机・椅子等の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人等 ・補助率:1/2以内(机・椅子等については上限18千円/セット) イ 常設版木育ひろば設置に対する支援(ぎふの木育教材導入支援事業と合わせて利用) ・補助先:市町村、社会福祉法人、NPO法人等 ・補助率:10/10以内(上限400千円)						
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	ア計画	6,000 個	1,200	1,200	1,200	1,200	
	ア実績	6,607 個	1,375	1,999	1,382	866	985
	イ計画	60 施設	20	20	20	-	-
	イ実績	65 施設	20	19	24	-	2

※イはH27から5年間(R1まで)

⑧ 目標値の設定根拠	毎年度、1,200個の木製品導入を目指す。 <算定根拠> ・過去5ヶ年(H28年度は計画)の導入数 … 5,233個 ・年平均実績 … 1,047個/年 ⇒次期計画目標 … 1,200個/年
------------	---

⑨ 既存制度等からの改善別点化	・県産材を利用した学校机、椅子に対する補助事業は県の事業では他にない。棚などの木製備品の導入についても、幼稚園や保育園などの教育福祉施設が対象の補助事業は当事業のみである。
-----------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
		指標名	考え方				
⑩ 実績検証の内容	I 事業投資	指標名	ア 補助金額(千円)	15,245千円	14,814千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し97%の実績のため。 ・431千円の減については、入札差金によるものである。
		考え方	木製品を導入する施設等への補助金額				
	II 事業結果	指標名	ア 導入木製品数	1,200個	985個	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対し82%の実績のため。 ・机椅子セットの導入が減り、ロッカー、棚、下足入れなど導入数の少ないものの割合が相対的に大きくなったため。
		考え方	学校等の机・椅子等の導入に対する支援				
	III 事業効率	指標名	ア 1セットあたりの導入コスト(千円)	13千円/個	15千円/個	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・計画値に対し15%単価増のため。 ・単価増の理由は、机椅子セットの導入が減り、ロッカー、棚、下足入れなど単価の高いものの導入の割合が相対的に大きくなったため。
		考え方	補助金額/導入木製品数				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ①検証項目:利用者の声、県産材のPR 等 ②検証方法:県が行う事業主体へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての導入施設 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成25年度
-----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	○26施設において計画値の82%となる985個の木製品導入に対し支援を行った。第2期の実績としては、計画値6,000個に対し実績6,607個(110%)の木製備品導入に対し支援を行った。 ○今後は、新たな事業実施主体を掘り起こし導入施設数を確保するため、以下の2点を実施する。 ・第1期から第2期の10年間で、当補助事業の支援を受けた施設は県内の教育施設(幼稚園や小中学校)全体数のうち2割と少ないため、まだ当補助事業を活用していない施設や活用の少ない市町村を対象とした普及啓発を行う。 ・「ぎふ木造建築ポータルサイト(令和4年6月開設)」において、当補助事業を活用して導入した備品の事例や、県産材を用いた備品を製作する事業者を紹介する。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課 資源活用係
担当者名	鍋倉 賢二

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	20) 県民協働による未利用材の搬出促進事業
② 現状課題	事業概要	市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・再生可能な資源としての木材の燃料利用を進めることにより、環境保全へ貢献するとともに、公益的機能が發揮される森づくりにつなげていく必要がある。 ・再生可能エネルギーへの転換に関する機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。	
	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進する。	

④ 年度別推移	年度	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	4,585	6,021	6,353	6,402	6,517	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	4,585	6,021	6,353	6,402	6,517
	他()	0	0	0	0	0	
⑥ 事業内容	・市町村及び未利用材の搬出に取組む地域住民組織 ○市町村・地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出に対する支援 ・補助先:市町村 ・補助率:市町村が助成する額の1/2以内(上限1,500円/台) ○未利用材を搬出する機械の導入に対する支援 ・補助先:市町村 ・補助率:市町村が助成する額の1/2以内(上限750千円/台)						
	⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	20,600 t	4,000	4,000	4,000	4,200	4,400
	実績	20,154.0 t	3,073.4	4,102.6	4,266.4	4,300.3	4,411.3

⑧ 目標値の設定根拠	・第1期目標値:20,000t	・第2期目標値:20,600t																																									
	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>搬出量(t)</th> <th>市町村・地域数</th> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>512.6</td> <td>4市町・5地域</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>963.6</td> <td>5市町・8地域</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>2282.0</td> <td>7市町・15地域</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>2970.5</td> <td>9市町・21地域</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3,323.0</td> <td>9市町・25地域</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,051.7</td> <td>(50.3%)</td> </tr> </table>	年度	搬出量(t)	市町村・地域数	H24	512.6	4市町・5地域	H25	963.6	5市町・8地域	H26	2282.0	7市町・15地域	H27	2970.5	9市町・21地域	H28	3,323.0	9市町・25地域	計	10,051.7	(50.3%)	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>搬出量(t)</th> <th>市町村・地域数</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3073.4</td> <td>9市町・26地域</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>4102.6</td> <td>9市町・24地域</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>4266.4</td> <td>10市町・25地域</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>4300.3</td> <td>10市町・28地域</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>4411.3</td> <td>9市町・23地域</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,154.0</td> <td>(97.8%)</td> </tr> </table>	年度	搬出量(t)	市町村・地域数	H29	3073.4	9市町・26地域	H30	4102.6	9市町・24地域	R1	4266.4	10市町・25地域	R2	4300.3	10市町・28地域	R3	4411.3	9市町・23地域	計	20,154.0
年度	搬出量(t)	市町村・地域数																																									
H24	512.6	4市町・5地域																																									
H25	963.6	5市町・8地域																																									
H26	2282.0	7市町・15地域																																									
H27	2970.5	9市町・21地域																																									
H28	3,323.0	9市町・25地域																																									
計	10,051.7	(50.3%)																																									
年度	搬出量(t)	市町村・地域数																																									
H29	3073.4	9市町・26地域																																									
H30	4102.6	9市町・24地域																																									
R1	4266.4	10市町・25地域																																									
R2	4300.3	10市町・28地域																																									
R3	4411.3	9市町・23地域																																									
計	20,154.0	(97.8%)																																									

⑨ 既存制度事業からの改善別点化	・「木質バイオマス利用施設導入促進事業」の活用等により木質バイオマスを利用する施設が年々増加しており、それに伴い木質バイオマス燃料の需要が高まっている。 ・各地域で生産した木質バイオマス燃料の地域内循環を図るうえで、地域が一体となった搬出作業を支援する当事業のニーズは高い。 ・他事業にはない当事業の取組みは継続して実施することが必要である。
------------------	---

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
		I 事業投資	指標名 補助金額	6,300千円	6,503千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・搬出機械の導入はなかったが、実績値は6,503千円となり、計画値に対して89%であったため。
	考え方 未利用材の搬出経費の補助金額						
	II 事業結果	指標名 補助金額	1,000千円	0千円	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・搬出機械の導入はなかったが、未利用材の搬出量の実績値は4,411tとなり、計画値に対して100.3%であったため。	
		考え方 搬出機械の導入経費の補助金額					
		指標名 未利用材の搬出量	4,400t	4,411t			
		考え方 事業の目的					
	III 事業効率	指標名 搬出機械の導入台数	2台	0台	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・未利用材の搬出について、計画値とほぼ同等のコストで搬出することができたため。	
		考え方 未利用材を搬出するために導入された機械の台数					
		指標名 1tあたりの搬出コスト	1.43千円/t	1.47千円/t			
考え方 補助金額/未利用材の搬出量							

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目:市町村及び地域住民組織の意識 ②検証方法:市町村が行う地域住民組織へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての実施箇所 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成25年度
-----------	--

(3) 自己評価(総合) ※担当課所屬長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・第2期中は継続的に搬出が行われた結果、搬出量は常に増加し続け、計画値に対して97.8%となった。 ・地域内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図るため、引き続き地域住民が一体となった搬出活動を促進し、低炭素循環型社会の構築を目指したサポートを継続していく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	ぎふ木遊館・管理調整係
担当者名	駒淵 晴美

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	21)ぎふ木育拠点整備等事業
	事業概要	「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を整備する
② 現状課題	事業開始年度	平成30年度
	現状課題	・平成24年度に「木育30年ビジョン」を策定し、長期的な方針に沿って、就学前、学齢前の子どもを対象とし、機会を絞り集中的に木育を実施した第一段階の成果を踏まえ、更に幅広い層が希望するときに、県内のどこに居住していても木育に触れることができる環境づくりを行い、木育のステップを積上げてきた。この木育の最終段階として、木育を県民運動化していくために総合的な拠点が必要とされている。
③ 事業目的	事業目的	・様々な世代(子ども～大人)・立場(指導者・作り手等)にある県民の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』『交流・連携』『創造』『発信』のサービスを受容し、木育に関する新たな行動を展開できるよう常設の木育拠点を整備する。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)		0	332,593	65,210	67,050	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税		0	332,593	65,210	67,050
		(うち前年度繰越)			150,000		
		他()					
⑥ 事業内容	一般県民及び子ども(施設利用者)						
	ア 木育拠点の整備 ・事業主体: 県(恵みの森づくり推進課) ・整備箇所: 岐阜市学園町 ・供用開始: 令和2年度 ・建物概要: 延床面積 836m ²	イ 木育拠点の運営 ・子どもたちが木のおもちゃで自由に遊べる場を提供 ・木育に関する研修会を実施 ・木育指導者等を育成					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	ア計画 整備 1 箇所			1			
	ア実績 整備 1 箇所			1			
	イ計画 入場者 50,000人				20,000	30,000	
	イ実績 入場者 44,494人				20,351	24,143	

⑧ 目標値の設定根拠	<p>・平成30年3月に建築工事に着手し、令和2年3月に竣工、開館準備を経て同7月開館。</p> <p>・入場者数については、年間の入場者数を30,000人と想定。オープンから1年間は、PR等を進める期間とし、それらを考慮のうえ人数を設定。</p>
------------	--

⑨ 既存制度等との改善別点化	<p>・既存の木育教室や緑と水の子ども会議などでは、身近に森林がある施設での実施が多く、木育体験イベントは来場者の評価は高いものの単発事業であることなどにより、県民への木育の浸透にはまだまだ課題がある。</p> <p>・このため、特に人口が多い都市部において、『ぎふ木育』を象徴し、木育に関する幅広い機能・サービス(体験・学び・活動の促し等)を県民が希望するときに享受できる木育拠点を整備する。</p>
----------------	---

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	整備コスト	-	-	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	臨時休館による来館者の減やイベントの一部中止もあったが、入札等による経費の節減等により効果的な運営を行うことができたため。		
考え方			全体事業費						
指標名		運営経費	85,126千円	67,050千円					
		考え方			運営事業費				
II 事業結果		指標名	ア 拠点整備箇所数	-	-			<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	岐阜市独自の緊急事態宣言等を受け、2回にわたる臨時休館があったが、感染症防止対策の徹底により、安心感をもってご来館いただいたため。
		考え方							
	指標名	イ 施設入場者数	30,000人	24,143人					
III 事業効率	考え方	木育に触れることのできた人数							
	指標名	整備コスト	-	-	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	臨時休館による来館者の減やイベントの一部中止もあったが、入札等による経費の節減等により効果的な運営を行うことができたため。			
	考え方	全体事業費							
	指標名	入場者一人あたりの運営コスト							
考え方	運営経費/施設入場者数	2.84千円/人					2.78千円/人		

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	<p>実施の有無</p> <p>有</p> <p>①検証項目: 利用者数、利用者の声 ②検証方法: 県が行う利用者へのアンケート調査による ③検証対象地: 1箇所(木育拠点) ④検証頻度: アンケートは随時、集計・検証は年1回 ⑤開始時期: 令和2年度</p>
-----------	--

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	<p>総合評価</p> <p>理由</p> <p><input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない</p> <p>・岐阜市独自の緊急事態宣言等を受け、2回にわたり臨時休館となったが、施設入場者数については概ね達成することができた。 ・人数制限や館内の施設等の消毒等、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したことから、安心感をもってご来館いただけたものと考えられる。 ・引き続き感染症防止対策の徹底や各種広報による周知を行っていく。</p>
--------	---

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	森林活用推進課・木育推進係
担当者名	川口 晋平

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	22) ぎふの木育教材導入支援事業
② 現状課題	事業概要	ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・保育園・幼稚園等の施設に置かれているおもちゃの多くはプラスチック等の非木材の製品であり、木の良さは理解されていても、予算の都合で導入に支障があるのが現状である。	
	・県では、平成20年から「木育」に取り組んでいるが、日常の保育・教育環境に木育を取り込んでいくために、県産材を使った学習教材の導入が必要とされている。	
④ 目標値の設定根拠	・将来の森林づくりを担う子どもたちに対し、木材利用や環境保全に対する理解を深めるとともに、「ぎふ木育」の取り組みを進めるために、特に普及啓発効果の高い教育福祉関連施設等において、直接木を見て触れることのできる木のおもちゃや木製学習教材の導入に対して支援することを目的とする。	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	2,720	3,544	3,692	2,312	2,447
⑤ 対象者	森林・環境税	2,720	3,544	3,692	2,312	2,447
	他()					
⑥ 事業内容	市町村(一部事務組合を含む)、市町村の設置する保育園・幼稚園・小中学校・特別支援学校、学校法人、社会福祉法人、一般社団法人、医療法人、子育て関連のNPO法人のほか、特に知事が認める団体。					
	・教育福祉関連施設等において木のおもちゃや木製学習教材の購入に要する経費の1/2以内で補助を行う。(1施設につき100千円を上限とする) ・ぎふ木育教室実施施設については、導入経費の10/10以内。(導入経費が20千円を超える部分は1/2以内、1施設につき100千円を上限とする) ・ぎふ木育ひろば認定時については、導入経費の10/10以内。(1施設につき100千円(「地域支援拠点」認定時は200千円)を上限とする)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	300 施設	60	60	60	60
	実績	279 施設	52	60	63	48

⑧ 目標値の設定根拠		H24	H25	H26	H27	H28	年平均
	実績	70	89	51	57	52	63.8

≒60

⑨ 現行制度からの変更点	・制度が定着し導入実績は安定しているため、現行制度のまま継続する。
--------------	-----------------------------------

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	3,800千円	2,447千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		木育教材を導入する施設等への補助金額				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	導入施設数	60施設	56施設	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・導入施設数は計画量の93%で、概ね目標を達成できた。
	考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値				
	指標名	導入教材の利用者数	1,800人	1,680人		
	考え方	1施設あたり30人(標準クラス単位)×60施設				
III 事業効率	指標名	1施設あたりの整備コスト	63千円/施設	44千円/施設	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・計画値63千円/施設に対し、実績値では44千円/施設と安価で木育教材を導入できた。
	考え方	補助金額/導入施設数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 利用者数、利用者の声 等 ②検証方法: 県が行う施設職員へのアンケート調査による ③検証対象地: 全ての導入施設 ④検証頻度: 1回(翌年度5月) ⑤開始時期: 平成30年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・年度当初は実施施設が少なかったことから、県HPやチラシの配布、各種研修における事業の紹介などで周知を行った。 ・ぎふ木遊館と連携し、保育園等へ製品や事業の紹介を行った。 ・その結果、補助金計画額の64%で、計画量の93%の施設に木育教材を導入できており、効率的に事業を実施することができた。 ・今後も県HPやチラシの配布などによる周知を継続し、木育教材の導入促進を図る。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	森林活用推進課・緑化推進係・木育推進係
担当者名	梅村 早友里・川口 晋平

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日		事業費(千円)	11,645	10,173	11,905	12,670	11,641
② 現状課題	施策区分	人づくり・仕組みづくり	内訳	森林・環境税	11,645	10,173	11,905	12,670	11,641
	事業名	23) 森と水と水の環境教育推進事業		他()					
③ 事業目的	事業概要	子どもたちを対象とした、森や木や川に関する環境教育	⑤ 対象者	子ども(幼児～高校生)					
	事業開始年度	平成24年度		⑥ 事業内容	ア【ぎふ木育】 (緑と水の子ども会議) ・小中学校、高等学校、特別支援学校等に対する環境教育の実施支援、経費の支援 (講師の派遣、教材の提供、バス代負担など) (木育教室) ・幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、 森と木に関する体験講座の実施(講師の派遣) イ【ぎふ木育指導者等の養成】 ・木育拠点や自然の中で活動する木育を推進する人材を育成する養成研修の開催 ・ぎふ木育を体験する一般県民対象のイベントの開催				
⑦ 目標					5年間の目標値	H29	H30	R1	R2
	ア計画	5,000人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	ア実績	4,523人	1,069	1,548	811	709	386		
	イ計画	400人	80	80	80	80	80		
	イ実績	406人	88	71	76	66	105		

⑧ 目標値の設定根拠	ア 毎年度、新規実施校(園)において1,000人のぎふ木育の参加者をめざす(根拠)	イ 毎年度、80人の木育指導者の養成をめざす(根拠)
	・年間の新規実施校(園)の目標を20校(園)と設定する。 ・過去3年間の1校(園)当たりの参加者は約50人となるため、目標参加人数を1,000人とする。	・ぎふ木育教室指導者養成研修の受講者数:70名 ・ぎふ木育を推進する木育指導者養成研修受講者数:10名

⑨ 既成課題の解消や新たな課題の発生を踏まえた事業の改善別点化	ア 「ぎふ木育」へのニーズは高く、事業も定着しているため継続して実施する。
	イ 木育拠点の整備に合わせて養成研修カリキュラムを見直して実施する。

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	事業費		11,387千円	7,010千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し、62%、39%の実績となったため。 ・計画値に対し、39%、131%の実績となったため。 ・1校(園)あたりの実施コストは、計画値84千円/人に対し、実績値57千円/人と効率化できている。 ・また、1人あたりの養成研修の実施コストは、計画値2千円/人に対し、実績値0.6千円/人と効率化できている。
考え方		1校(園)あたり70千円～80千円で算出						
指標名		事業費		158千円	61千円	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない		
考え方		木育指導者養成研修の開催費						
II 事業結果		指標名	ア ぎふ木育の新規実施校(園)の参加者数		1,000人	386人	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	
		考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値					
	指標名	イ 養成研修の参加者数		80人	105人			
考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値							
III 事業効率	指標名	1校(園)あたりの実施コスト		84千円/人	57千円/人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない		
	考え方	事業費/実施施設数						
	指標名	1人あたりの養成研修の実施コスト		2.0千円/人	0.6千円/人			
考え方	事業費/参加者数							

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 実施団体等の職員が子供を観察した結果を調査 ②検証方法: 実施報告書による ③検証対象地: 全ての実施施設 ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成25年度	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・緑と水の子ども会議及び木育教室の新規実施校(園)における参加者は、新型コロナウイルスの影響で新規実施校の数が減少したことにより、386人に留まり、計画値に対して39%の実績となった。 ・養成研修の参加者は105人となり、計画値に対して131%の実績となった。 ・今後は実績の少ない地域を中心に、さらに興味を持っていただくように周知を積極的に行い、参加者数の増加を図っていく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	脱炭素社会推進課・森林活用推進課
担当者名	神戸 康行・中田 航

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	地域ニーズに基づいた環境保全活動の促進
	事業名	27) 清流の国ぎふ地域活動支援事業
② 現状課題	事業概要	各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	現状課題	・県民が森や川の公益的機能により多くの恩恵を受けていることから、一人ひとりが森づくり・川づくりの重要性について理解と関心を高め、県民共有の財産である森や川を社会全体で支えていくため、森づくりや川づくり活動を促進する必要がある。
	事業目的	・県内の法人、団体が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援する。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	21,798	21,697	23,304	20,985	28,114
⑤ 対象者	内訳	21,798	21,697	23,304	20,985	28,114
	他()	0	0	0	0	0
⑥ 事業内容	⑤ 対象者	一般県民 (県内に活動拠点を置く団体、県内に事務所を置く法人)				
	⑥ 事業内容	(1) 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動 (2) 水環境や生物多様性の保全を目指す活動 (3) 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 ・補助先: 団体、法人 ・補助率: 補助対象経費500千円以下: 10/10以内 補助対象経費500千円を超える分: 1/2以内 (補助金上限1,250千円/事業、下限100千円/事業) (4) 上記(1)~(3)の活動のうち、特に対策が必要である課題に対してモデル的に行われる活動 ・補助率: 補助対象経費1,000千円以下: 10/10以内 補助対象経費1,000千円を超える分: 1/2以内 (補助金上限1,500千円/事業、下限100千円/事業)				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	200件	40	40	40	40
	実績	275件	56	57	54	59

⑧ 目標値の設定根拠	第1期制度における実績を参考に設定															
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>平均</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>31</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>42</td> <td>38</td> <td>36.4</td> <td>≒40件/年</td> </tr> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	平均		実績	31	36	35	42	38	36.4
	H24	H25	H26	H27	H28	平均										
実績	31	36	35	42	38	36.4	≒40件/年									

⑨ 類似事業との差別化	新たな団体の掘り起しのため、事業説明会を開催している。
-------------	-----------------------------

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額	31,638千円	26,018千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	森・川づくり活動の計画値に対し、82%の実績額、プラスチックごみ対策の計画値に対し、66%の実績額となったため。		
考え方			森・川づくり活動を行う団体等への補助金額						
指標名		補助金額(モデル事業)	3,161千円	2,096千円					
		考え方			プラスチックごみ対策を行う団体等への補助金額				
II 事業結果		指標名	採択事業等件数	40件	59件			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・採択事業件数及び、活動参加者数のどちらも計画値を大きく上回る実績となったため。
		考え方	県民参加による、森づくり・川づくり活動の普及						
	指標名	活動参加者数	10,000人	15,692人					
	考え方	1団体あたり250人(過去実績)×40件							
III 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト	870千円/件	477千円/件	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・1事業及び1人あたりのコストがともに計画を下回り効率的に事業を実施することができたため。			
	考え方	補助金額/採択件数							
	指標名	1人あたりの環境保全活動効果	3,480円/人	792千円/人					
考え方	補助金額/活動参加者数								

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目: ア)各事業で設定した目標数値に対する達成状況、イ)応募件数の推移 ②検証方法: ア)事業実施主体からの実績報告書による、イ)募集結果による ③検証対象地: ア)全ての採択事業、イ)募集結果による ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成25年度
-----------	---

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・採択事業件数の計画値40件に対し、59件の実績となり、目標を達成することができた。 ・この事業では、継続して事業を活用される団体の他、新規に取組みを始める団体もみられ、活動団体の広がりが見られる(59団体中、14団体が新規(森づくり:10団体、川づくり:2団体、プラスチックごみ対策:2団体))。 ・また、「エゴノキ(和傘の部品の原料となる)の育苗」や「オンラインでの木育ワークショップ」など、創意工夫のある多種多様な内容の活動が県内各地で実施された。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	脱炭素社会推進課・県産材流通課・森林活用推進課
担当者名	武藤 尚子、柘植 一輝、中野 大佑

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	地域ニーズに基づいた環境保全活動の促進
	事業名	28)清流の国ぎふ市町村提案事業
	事業概要	市町村が提案する事業への支援
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	・地域特性の異なる市町村においてそれぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するためには、市町村のニーズにあった効果的かつ柔軟な事業を創出する必要がある。	
③ 事業目的	・清流の国ぎふ森林・環境税の考え方(制度案)で掲げる、①100年先の森林づくりの推進、②自然生態系の保全と再生、③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり、④人づくり・仕組みづくりの4つの施策を効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が特に必要と考える事業に対し支援を行う。	

④ 年度別推移	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	101,229	104,413	100,928	78,407	50,743	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	101,229	104,413	100,928	78,407	50,743
		他(うち前年度繰越)			4,480		
⑥ 事業内容	市町村(一般県民)						
	(1)実施方法:市町村からの提案事業 (2)補助先:市町村 (3)補助率:(上限10,000千円/事業) ①100年先の森林づくりの推進 10/10以内 ②自然生態系の保全と再生 10/10以内 ③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり 10/10以内または1/2以内 ④人づくり・仕組みづくり 10/10以内または1/2以内						
⑦ 目標	5年間の目標値	計画	H29	H30	R1	R2	R3
		実績	190件	50	50	50	20
	実績	157件	44	44	45	16	9

⑧ 目標値の設定根拠	現行制度における実績を参考に設定						
	H24	H25	H26	H27	H28	平均	
	66	62	53	49	50	56	≒50事業/年

令和2年度事業より補助上限および下限の引き上げを行ったが、単年度予算は据え置きであるため令和2年度以降の目標値を20件/年とする。

⑨ 既存制度事業との改善別化	各市町村のプロジェクト的な事業等を採択するため、令和2年度事業より、以下の整理を行った。	
	(1)市町村の各種計画や県主要施策との関連性を明確化 (2)補助上限及び下限の引き上げ(上限500万円→1,000万円、下限50万円→森林部門:500万円、環境部門:100万円)	

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由					
	I 事業投資	指標名	補助金額	65,201千円	50,406千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し、約77%の実績額となったため。				
考え方			市町村が提案する事業の補助金額								
II 事業結果		指標名	20件	9件	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない			・多くの市町村が当事業で外来生物対策に関する事業を実施していたが、外来生物対策が別途事業化されたことが一因となり、計画値に対し45%の実績となったため。			
		考え方							地域の課題解決の件数		
III 事業効率		指標名	1件あたりの整備・活動コスト	3,260千円/件					5,601千円/件	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・1件あたりの整備活動コストは計画値を上回ったため。
		考え方	補助金額/採択件数								
	指標名										
	考え方										

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:各事業で設定した目標数値に対する達成状況 ②検証方法:市町村からの実績報告書による ③検証対象地:全ての採択事業 ④検証頻度:1回	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・県下42市町村のうち、9市町で9件の事業が実施され、地域特性の異なる各市町村において、地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するための支援をすることができた。 ・令和2年度事業より、各市町村における総合戦略、基本方針等に基づいた体系的な事業であることや、県重要施策との親和性の高い事業を採択する方針とし、補助金額の上限及び下限の引き上げも行った。また、これまで多くの市町村が市町村提案事業で実施していた外来生物対策に関する事業が別途事業化されたため、実施市町村数は減少したが、取組みの幅が広がるなど取組み内容の充実が図られ、より地域の課題解決に資する事業となった。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部署名	環境生活部
担当課・係名	環境生活政策課・生物多様性係
担当者名	日下部 智一

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進)
	事業名	8)野生動物総合対策普及推進事業
② 現状課題	事業概要	岐阜大学との連携による寄附部門の設立による官学連携
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・野生鳥獣の生息状況、生態の調査・研究を実施し、第二種特定鳥獣管理計画や二ホンザル被害対策指針作成、豚熱におけるイノシシ対策等、野生鳥獣被害対策に貢献してきた。しかしながら、野生鳥獣による農林業被害は依然多く、またツキノワグマ、ニホンカモシカ等の人里への出没事象の増加、過疎化の進行による地域担い手の不足、環境要因の変化による二ホンジカの生息域の拡大等、課題は多い。 ・今後、より効率的な野生鳥獣防除対策を実施していくためには、こうした地域課題を踏まえたさらなる調査・研究、助言・指導の需要が高まっている。	
	・野生鳥獣の生息、生態等に関する調査・分析・研究を行い、野生鳥獣保護管理行政、地域の防除活動等に科学的見地から指導、助言を行う。 ・行政、有害捕獲・個体数調整等従事者、また普段野生動物との接点が少ない県民も対象に、それぞれの対象に応じた野生鳥獣と共存していくための知識、情報を提供する。(県と連携して野生鳥獣普及業務の一翼を担う)	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	20,711	20,487	20,372	20,343	20,293
⑤ 対象者	岐阜大学応用生物科学部附属 野生動物物理学研究センター 寄附研究部門「鳥獣管理の教育と普及」	20,711	20,487	20,372	20,343	20,293
	他()					
⑥ 事業内容	①鳥獣害に関する科学的なデータの解析 ・野生動物広域カメラモニタリング調査、豚熱におけるイノシシ生息密度調査 等 ②施策の企画立案支援 ・シカの管理捕獲における人為的影響の解明 等 ③鳥獣害対策専門の人材育成 ・鳥獣関係行政担当者研修会 等 ④県民への情報発信 ・連続講座「岐阜県の野生動物問題を考える」の開催 等					
	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
⑦ 目標	計画	2,500 人	500	500	500	500
	実績	4,915 人	1,458	1,042	1,102	810

⑧ 目標値の設定根拠	【目標値】 ①～④鳥獣に関する科学的な調査・分析・指導等 研究等発表件数 100回/5年 (内訳) ・研究業績(著作・論文・研究発表等) ・普及活動(研修会・シンポジウム・セミナー等への講師としての参加等) ⑤野生鳥獣の普及啓発等実施する事業 計500人/年 (内訳) ・鳥獣被害対策に対する理解を深めるための講習会、研修会 260人 ・鳥獣に対する理解を持った世代を育てるための教員免許更新講習会 40人 ・鳥獣被害対策に対する理解を深め普及するためのシンポジウム 200人	【寄附講座の体制】 研究部門名: 「鳥獣管理の教育と普及」 設置場所: 岐阜大学応用生物科学部内 設置期間: 5年間(29年4月～:2期目) 体制: 准教授1名、助教1名、研究員2名 県派遣職員2名 【事業全体の概要】 ①鳥獣害に関する科学的な調査・分析等 ②施策の企画立案支援 ③鳥獣害対策専門の人材育成 ④現場の技術指導 ⑤県民への情報発信【目標値設定 500人】
	低所得者層からの差別化	

低所得者層からの差別化	・普及事業の主幹事業として実施している野生鳥獣被害防除のための連続講座について、より多くの方が参加できるよう、デジタル配信化を検討。(※ 新型コロナウイルス感染拡大対策も兼ねて令和2年度から試験的に実施) ・野生鳥獣被害対策に関して、地域課題、ニーズを的確に把握し、調査・研究を実施していくために鳥獣関係情報交換会を定期的に実施。 ・事業効果を検証する指標に、新たに研究等発表件数を追加し、野生動物関係行政等におけるシンクタンク・専門指導機関としての貢献度を数値的に把握。
-------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
Ⅰ 事業投資	指標名	野生動物保護管理のためのシンクタンク機関運営	20,500千円/年	20,293千円/年	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	・計画事業費内で事業目標を達成することができ、妥当な投資であるため。
	考え方	寄附研究部門の設置にかかる運営経費				
	指標名					
	考え方					
Ⅱ 事業結果	指標名	講習会、研修会等参加者数(⑤)	500人/年	503人/年	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	・実績値が計画値を上回ったため。
	考え方	研究結果の県民等への成果提供				
	指標名	寄附講座部門における研究等発表件数(①～④)	20回/年	25回/年		
	考え方	研究結果の行政・県民等への成果提供				
Ⅲ 事業効率	指標名	参加者の理解度(⑤)	70%/年	100%/年	■ 効率が低い □ 概ね効率が低い □ あまり効率が低い □ 効率が低い	・参加者の理解度が計画値を上回ったため。
	考え方	「理解できた」等の回答者数/回答者数				
	指標名					
	考え方					

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	理由	・岐阜大学の外部評価委員会による効果検証(①～⑤) ・講習会、シンポジウムにおけるアンケート調査(⑤) 検証項目: 参加者の声や理解度 検証方法: アンケート調査による 検証対象地: 講習会等 検証頻度: 1回 開始時期: 平成30年度

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・連続講座「岐阜県の野生動物問題を考える」の開催(ビデオ・オン・デマンド方式)や岐阜県地域森林監理士養成研修等の参加者人数(視聴者等を含む)は500人を超えて目標を上回るとともに、連続講座のアンケート調査では全回答者が「理解できた」と回答しました。 ・野生動物関係行政等におけるシンクタンク機関として論文7件、著書1件、研究発表17件、合計25件の研究成果等を発表し、関係機関に還元しました。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	脱炭素社会推進課・教育普及係
担当者名	神戸 康行

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	25) 上流域と下流域の交流事業
	事業概要	上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施
② 現状課題	事業開始年度	平成24年度
	現状課題	「清流」環境保全の取組みを広く普及し、県民総参加で推進するには、県民の環境保全への理解と参加や、地域・流域で様々な環境保全活動を展開するNPO等の取組みの活性化が不可欠である。 流域の住民や次世代を担う子どもたちが、森里川海のもつ様々な魅力や公益的機能、その保全等に関する正しい知識を学ぶことが重要であり、自然と触れ合う機会が減少した今日では、そのための機会を積極的に提供していく必要がある。
③ 事業目的	事業目的	流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森里川海をつながりや相互の自然環境等に理解を深めることにより、環境保全意識を育むとともに流域の保全活動への参加につなげる。 ・事業を通じて、流域の自然体験や環境保全活動に取り組むNPO等の活動の充実にも寄与する。 ・広く県民に自然環境教育の機会を提供するため、NPO同士の連携を深める。
	④ 事業費	年度別推移

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	7,042	6,992	6,768	5,339	5,769	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	7,042	6,992	6,768	5,339	5,769
	他()						
⑥ 事業内容	⑤ 対象者	県民(子どもとその保護者) 県内の自然体験活動NPO等					
	⑥ 事業内容	① 森里川海をつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーの実施 ・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導で行う。 ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施(主なプログラム) 自然体験活動: 川遊び、生き物観察、環境ウォーキングほか 環境保全活動: 森の間伐体験、川や海の清掃活動、ごみ拾いほか ② 専門家・有識者を交えたNPO等関係団体による情報交換会(研修会)の開催(年1回)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画	75回	15	15	15	15	
⑧ 目標値の設定根拠	実績	67回	16	16	17	9	
	目標値の設定根拠	第5次岐阜県環境基本計画の目標指数 上下流交流ツアー実施回数(累計)令和2年度末156回 【内訳】 平成28年度以前 100回開催 H29～R2までの4年間の目標数 56回 →14回/年≒15回/年					

⑧ 目標値の設定根拠	第5次岐阜県環境基本計画の目標指数 上下流交流ツアー実施回数(累計)令和2年度末156回 【内訳】 平成28年度以前 100回開催 H29～R2までの4年間の目標数 56回 →14回/年≒15回/年
------------	--

⑨ 既存制度等からの改善期	・制度が定着し導入実績が伸びているとともに、参加者の環境保全意識も向上していることから、現行制度のまま継続する。 ・「ぎふ木遊館」、「森林総合教育センター(morinos)」など森林・環境税を活用した施設をコースに入れたツアーを催行し、事業間の連携を深めるとともに、森林・環境税の取組みをより一層アピールすることができた。
---------------	--

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	事業費	7,700千円	5,769千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	新型コロナウイルス感染拡大に伴うツアー回数の減少により、74.9%の実績となった。
考え方		上下流域の環境を理解するツアーの開催費					
指標名			15回	9回			
考え方							
II 事業結果		指標名	実施回数	216人	177人		
		考え方	県内主要河川5流域*3				
	指標名	参加者数	36千円/人	33千円/人			
	考え方	募集定員の70%(308人(15回分)×0.7)					
III 事業効率	指標名	1回あたりの開催費	513千円/回	641千円/回	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	1回あたりの開催費は上がっているが1人あたりの費用は抑えられており、参加者アンケート等総合的に考えて概ね評価できる。	
	考え方	事業費/開催回数					
	指標名	1人あたりの費用	36千円/人	33千円/人			
	考え方	事業費/参加者数					

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	① 検証項目: 参加者のツアー参加前後における自然環境への関心・理解、環境保全の意識の向上 ② 検証方法: アンケートの実施 ③ 検証対象地: ツアー実施場所 ④ 検証頻度: ツアーの都度実施	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一部ツアーが中止となったため、目標値には及ばなかったものの、参加者アンケートでは、「自然環境への関心・理解が高まった」、「自然とかわかる意欲が高まった」と回答した人が9割を超え、「環境保全に関する意識が高まった」と回答した人は8割を超えた。 (主な参加者の声) ・今まで知らなかったゴミ処理の事を詳しく知れて良かった。 ・安全面(感染症、熱中症)への対策、声掛け等もしっかりあり、安心して参加できた。 ・山(森)→川(地下水)→海という繋がりの中で生かされていることを強く感じた。 ・地球の環境のために出来ることを何か一つでも心がけてやっていこうと思うことができた。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境生活政策課・生物多様性係
担当者名	川部 満紀

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	人づくり・仕組みづくり
	事業名	26)生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業
② 現状課題	事業概要	生物多様性の理解の促進
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・生物多様性基本法(第13条)に基づき、平成23年7月、「生物多様性ぎふ戦略」を策定。生物多様性の保全は、「清流の国ぎふ」づくりを推進していく上でも、その基盤となる環境を形成・創出するための重要な取り組みである。生物多様性の保全は「生態系の保全」「種(間)の多様性の保全」「(種内)遺伝子の多様性の保全」の3つのレベルで取り組んでいく必要があるが、その概念が難しく、県民へ分かりやすく伝え、取り組みへの参加を働きかけていくことが課題である。	
	・生物多様性シンポジウムを開催し、取組みの重要性の普及、有識者や活動に取り組む団体等の情報交換・交流の機会を提供。 ・イタセンバラ(絶滅危惧IA)の生息域外保全の取組による種の多様性の保全、その取り組みを地域の子供たちの環境学習等で伝え、参加することを通じて、生物多様性保全の身近な具体的事例として、理解の浸透、醸成を図る。	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	1,354	689	953	801	1,309
⑤ 対象者	内訳	976	689	953	801	1,309
	他()	378				
⑥ 事業内容	① 生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物や県内に生息する希少野生動物植物等、生物多様性保全に対する問題意識の浸透、問題解決や理解向上に向けた行動の契機となる普及啓発 ー生物多様性に配慮した地域づくりに活躍する団体などに向けたシンポジウムの開催 ー生態系へ被害を与える特定外来生物等が定着している自治体への専門家派遣 ー希少野生動物植物を有する地域への専門家派遣					
	② 県水産研究所における絶滅危惧種の淡水魚・イタセンバラ等の生息域外保全と展示等による生物多様性保全に係る普及啓発 ー水産研究所(野外地)におけるイタセンバラの総合繁殖技術の研究等 ー木曾川水系への個体放流を目指したイタセンバラの継代繁殖 ーイタセンバラの展示を活用した啓発					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	30回(箇所)	6	6	6	6
実績	59回(箇所)	22	17	9	6	5

⑧ 目標値の設定根拠	【目標値】 ①生物多様性の地域づくりを支援するシンポジウム等の開催 ②イタセンバラを活用した生物多様性の普及活動 5回(箇所) (内訳) ・講演会、講習会(イタセンバラ塾など)を利用した啓発 3回 ・イタセンバラの展示を利用した啓発 2回(箇所)	【事業全体の目標】 ①特定外来生物や希少野生動物植物など生物多様性保全に対する理解や問題意識の浸透、問題解決に向けた行動の契機となる普及啓発 ・特定外来生物等の定着自治体への防除専門家派遣 ・希少野生動物植物を有する地域への専門家派遣 ・生物多様性の地域づくりに活躍する団体向けのシンポジウム開催 ②県水産研究所におけるイタセンバラ等の生息域外保全 ・水産研究所(野外地)における総合繁殖技術の研究等 ・木曾川水系への個体放流を目指した継代繁殖 ・イタセンバラを活用した普及啓発【目標値設定 5回(箇所)】
	【設定根拠】 イタセンバラの展示可能個体数と、展示環境の整備状況(水槽など)から上限値を設定	

⑨ 別添資料の取組等	・生物多様性シンポジウムについて、毎回テーマを定め、基調講演・事例発表だけでなく、分科会を実施し、より内容の濃い情報共有・交流を行う。
------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	事業費		1,800千円	1,309千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない ・事業結果、事業効率が計画値を概ね達成したため。	
考え方		生物多様性に係る普及啓発の実施費用						
指標名								
考え方								
II 事業結果		指標名	実施回数		6回/年	5回/年		<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、シンポジウムを中止したが、小学生等の普及活動は計画値を達成したため。
		考え方	普及啓発活動数					
	指標名	参加者数		300人/年	60人/年			
III 事業効率	考え方	参加者数、来客数						
	指標名	1回あたりの開催費		300千円/回	262千円/回	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が低い ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、シンポジウムを中止したが、1回あたりの開催費は計画値の87%となっているため。		
	考え方	事業費/開催回数						
指標名	1人あたりの費用		6千円/人	22千円/人				
考え方	事業費/参加者数							

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目:参加者の生物多様性保全に関する理解度 ②検証方法:アンケートの実施 ③検証対象地:普及啓発活動の実施場所 ④検証頻度:年1回(前年度分を集計する) ⑤開始時期:平成30年度
-----------	---

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・羽島市の飼育展示(小学校等)を活用した講習会や美濃市などで計5回の講習会を開催し、60名にその生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行った。 ・講習会は新型コロナウイルス感染防止の見地から規模を縮小して実施。また3月に岐阜市内で予定していた生物多様性シンポジウムは開催を中止した。 ・今後は、これまでの取組を踏まえ、イタセンバラに限らず、ハリヨやサンショウウオ、ライチョウ等の様々な生物種の保全等の取組みも取り上げ、県民に生物多様性の保全の重要性を普及啓発する。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣害対策室・鳥獣害対策係
担当者名	横田 隆博・佐藤 愛実

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3		
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日		事業費(千円)	95,713	203,984	859,126	107,375	115,238	
	施策区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進)		内訳	森林・環境税	93,164	91,089	93,807	101,337	108,881
	事業名	6-1)野生鳥獣保護管理推進事業(ニホンジカ・イノシシの捕獲推進)		他(国庫補助金)	2,549	112,895	765,319	6,039	6,357	
② 現状課題	事業概要	・ニホンジカ及びイノシシの個体群管理を目的とした捕獲に係る支援等	⑤ 対象者	・市町村等 ・県内に主たる事務所がある法人(NPO法人を含む)(捕獲等報償費等を除く)						
	事業開始年度	平成24年度		⑥ 事業内容	市町村等が行うイノシシやニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援、県が主体となった広域捕獲の実施 1 市町村が作成する事業計画に基づく捕獲に対する支援 補助対象：市町村、地域協議会、主たる活動を県内で行う法人 ①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する助成 (捕獲報償費 15千円/頭、捕獲に必要な物品購入費 200千円以内) ②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する助成 (1,000千円/地区以内) ③認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に対する助成(300千円/事業以内) 2 わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催(委託) 3 県が主体となったニホンジカ及びイノシシの捕獲(委託)					
③ 事業目的	・個体群管理を目的としたニホンジカ及びイノシシの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図る。		⑦ 目標		5年間の目標値					
				計画	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
			実績	5年間の実績値	H29	H30	R1	R2	R3	

⑧ 目標値の設定根拠	○ニホンジカ:	岐阜県第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)第2期… 目標捕獲数 15,000頭/年 →農産物被害額縮減を図るため、捕獲圧を高める 計画期間中の目標捕獲数 16,000頭/年 (狩猟:4,500頭、有害鳥獣捕獲:4,000頭、基金事業:7,500頭)
	○イノシシ:	過去5年間の平均捕獲頭数… 12,000頭/年 農産物被害額縮減を図るため、捕獲圧を高める 計画期間中の目標捕獲数 15,000頭/年* (狩猟:5,000頭、有害鳥獣捕獲:9,800頭、基金事業:200頭) ※毎年の被害軽減率により必要に応じて目標頭数は見直す

⑨ 既存制度からの改善点	○既存制度からの改善点 ・イノシシにおいてもニホンジカと同様、農林業や生活環境への被害や生態系への影響が懸念されている。国の指定管理鳥獣にも指定され、集中的かつ広域的に管理することとなったことを受け、平成28年度から指定管理鳥獣捕獲等事業において、ニホンジカと併せてイノシシも捕獲対象とし、被害対策を強化している。 ・併せて、わな捕獲技術向上推進事業では、これまでのくりわなに関する研修内容に加え、イノシシの効率的な捕獲(箱わなによる捕獲方法、捕獲時期、雌成獣個体の捕獲の効果など)についても指導を行う。
--------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	10,000千円	1,658千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	計画値に対し、89%の活用率となっているため。		
考え方			事業がどれだけ実施されたか						
考え方		補助金額・委託額(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	110,700千円	106,178千円					
		考え方			事業がどれだけ実施されたか				
II 事業結果		指標名	事業実施地区数(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	10地区	2地区			<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	わな捕獲事業では、計画値に対して20%の2地区において新たな体制整備を行うことができた。個体数調整及び指定管理事業では、計画値に対して94%の7,215頭を捕獲することができた。
		考え方	体制が整備され、集落全体で捕獲が行われた地区数						
	指標名	捕獲数(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	シカ:7500頭 イノシシ:200頭	シカ:7,215頭 イノシシ:0頭					
	考え方	どれだけ捕獲したか							
III 事業効率	指標名	体制整備目標地区数の達成率(わな捕獲を中心とした捕獲体制整備支援事業)	100%	20%	<input type="checkbox"/> 効率が低い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	わな捕獲事業では、計画値に対して20%となった。個体数調整及び指定管理事業では、計画値に対して94%の達成率となった。			
	考え方	事業実施地区数/目標地区数							
	指標名	捕獲目標達成率(個体数調整捕獲事業・指定管理鳥獣捕獲等事業)	100%	94%					
	考え方	捕獲頭数/目標捕獲頭数							

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:	捕獲数、前年からの被害額・被害面積の減少率
	②検証方法:	市町村からの報告による
	③検証対象地:	事業を実施した全ての市町村
	④検証頻度:	1回
	⑤開始時期:	平成25年度

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる	・集落ぐるみでの捕獲体制の整備やわな捕獲技術向上などにより、捕獲圧が高まり、農産物被害の軽減が期待できる。 ・ニホンジカについては、前年度に引き続き19市町村で取組みが進められ、捕獲実績は7,215頭と前年度より多くなった。このことから、継続的に取り組むことで、個体群管理への寄与が期待できる。 ・イノシシについては、H30年9月に野生イノシシでの豚熱感染が県内で確認され捕獲強化が図られたことから、他の事業を活用して捕獲を行ったため、捕獲数はゼロとなった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる	
	<input type="checkbox"/> あまり評価できない	
<input type="checkbox"/> 評価できない		

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣害対策室・鳥獣害対策係
担当者名	佐藤 愛実

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進)
	事業名	6-2)野生鳥獣保護管理推進事業(カワウ等対策)
	事業概要	・カワウ等の捕獲等による被害対策活動に対する支援
② 現状課題	事業開始年度	平成29年度
	現状課題	・県内の漁獲量は、昭和63年をピークに減少傾向にあり、平成26年には713tとなっている。この原因の1つとして、カワウによる食害がある。また、生息数の増加により、今後、漁業被害だけでなく、カワウのコロニーやねぐらで多量の糞により樹木が枯死するといった環境被害も懸念される。 ・農林水産省と環境省による「カワウ被害対策強化の考え方」に基づき、本県においても平成27年度に「岐阜県カワウ被害対策指針」を策定し、令和5年度までに「被害を与えるカワウ」の生息数の半減を目標に平成28年度より取組みを実施している。
③ 事業目的	事業目的	・「岐阜県カワウ被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図る。

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	15,779	19,164	21,519	23,511	22,034	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	13,706	16,568	18,963	21,018	20,107
		他()	2,073	2,596	2,556	2,493	1,927
⑥ 事業内容	市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合(第5種共同漁業権の免許を受けた組合に限る。)、特定非営利活動法人及び協議会(市町村及び関係機関等で構成)						
	1 事業内容 市町村及び団体等が行うカワウ及びカワアイサ(カワウ等)の捕獲及び追い払い等に必要経費を補助する。 2 補助率等 (1)補助率 10/10以内で予算の範囲内の額 (2)補助限度額 1,500千円/団体						
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画	3,200羽	600	600	600	700	700
	実績	4,005羽	895	660	838	884	728

⑧ 目標値の設定根拠	<p>・平成30年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査(※)による捕獲予定羽数の合計(ただし捕獲予定羽数が未定の団体分を除く。)</p> <p>(※)岐阜県漁業協同組合連合会及び各漁業協同組合を対象に調査したものの</p>
------------	---

⑨ 既存類似事業との差別化	<p>類似事業との差別化</p> <p>○鳥獣被害防止総合対策交付金事業(以下、国交付金事業)</p> <p>・国交付金事業では、同一市町村内で複数の事業実施主体が、同一の鳥獣に対する被害防止活動を実施する場合、事業実施主体ごとに補助されず、各事業実施主体の活動が限定的なものになってしまう。</p> <p>・これを受けて、本事業では同一市町村であっても、活動範囲が重複しなければ、事業実施主体ごとに補助を行い、県内複数の地域での対策を進める。</p>
---------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由	
	I 事業投資	指標名	補助金額	24,000千円	20,107千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画に対して83.8%の事業費を活用して捕獲・追払い等を行うことができたため。
考え方			事業がどれだけ実施されたか				
II 事業結果		指標名	カワウ等捕獲羽数	700羽	728羽		
		考え方	どれだけカワウ等を捕獲したか				
		指標名					
		考え方					
III 事業効率	指標名	1羽あたりのカワウ等の捕獲にかかったコスト	34千円/羽	28千円/羽	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・計画より1羽あたり7千円費用を抑えて捕獲を行うことができたため。	
	考え方	補助金額/カワウ等捕獲羽数					
	指標名						
	考え方						

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:カワウ等捕獲羽数	
	②検証方法:補助金実績報告	
	③検証対象地:補助事業実施地域	
	④検証頻度:1回	
	⑤開始時期:平成30年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・当事業によりカワウ等の捕獲や追い払いを実施し、計画を上回る728羽の捕獲を行うことができた。 ・平成29年度から令和3年度までの捕獲羽数は4,005羽であり、5年間の目標値である3,200羽に達することができたが、流入等により生息数の減少には至っていないため、引き続きカワウの生息動向把握に努め、効果的な被害対策を推進していく。 ・一部の事業実施主体ではドローンを用いた対策にも取り組んでおり、これまで作業が難しかった場所での対策の実施に対する効果が期待できる。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課鳥獣害対策室・鳥獣害対策係
担当者名	横田 隆博

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(野生鳥獣保護管理推進)
	事業名	7)野生鳥獣保護管理推進事業(市町村職員の育成)
② 現状課題	事業概要	市町村等職員が有害捕獲に従事するための銃所持などに係る助成
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	現状課題	・県内の有害鳥獣捕獲(特にイノシシ、シカ、サル、カラス)は、銃猟免許を所持した狩猟者の協力によるところが大きい。 ・その狩猟者の高齢化や銃所持規制の強化により、将来的に有害鳥獣捕獲従事者の確保が難しい状況になってきている。
	事業目的	・農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村等職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりに努める。

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	1,575	1,290	984	500	1,013
⑤ 対象者	内訳	1,575	1,290	984	500	962
	他()					50
⑥ 事業内容	市町村、地域協議会、農業協同組合、農業共済組合、漁業協同組合等					
	有害鳥獣捕獲従事者育成補助 (銃猟免許の新規取得に係る費用、猟銃の所持許可に係る費用、銃器等の購入に係る費用) ・補助先:市町村、地域協議会、農業協同組合、農業共済組合、漁業協同組合等 ・補助率:10/10以内(上限500,000円/人)					
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	30人	6	6	6	6
	実績	12人	4	3	2	2

⑧ 目標値の設定根拠	現行制度による人材育成数(人)				
		H26	H27	H28(当初)	平均
	実績	4	7	6	6

⑨ 既得制度等からの改善別点化	
-----------------	--

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	補助金額	3,000千円	962千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		事業がどれだけ実施されたか				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	従事者育成人数	6人	2人	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・6人の育成に取組み、都合により辞退した4名を除く2名を1市1団体において育成することができた。
	考え方	どれだけの人数を育成できたか				
	指標名					
	考え方					
III 事業効率	指標名	育成した従事者1人あたりのコスト	500千円/人	481千円/人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・計画に対して19千円/人少ない費用で育成することができた。
	考え方	補助金額/有害捕獲従事者に登録された人数				
	指標名					
	考え方					

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:登録した有害捕獲従事者数、従事者の活動状況	
	②検証方法:市町村等からの報告による	
	③検証対象地:全ての事業実施市町村等	
	④検証頻度:1回	
	⑤開始時期:平成25年度	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input checked="" type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・本事業では鳥獣害対策の貴重な戦力の育成を図るため、市町村等職員の銃猟免許と猟銃の取得に取り組んでおり、県事業であることから経済面だけではなく、職員本人や周囲の理解にもつながっている。 ・令和3年度は1市1団体で2名の有害鳥獣捕獲に従事する職員を育成することができた。平成24年度からこれまでに育成した8市町村の29名と合わせて、各地域の鳥獣被害削減に貢献する活動が期待される。 ・対象者の範囲を拡大したことにより、新たな団体での職員育成が行えたことから、今後も積極的な事業活用に向けたPRを実施するとともに、補助対象者の範囲を拡大し呼びかけを行っていく。また、途中辞退が生じていることから、事前調整を丁寧に行う。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・農地防災対策室・ため池防災係
担当者名	高木 滉太

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
② 現状課題	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	10) 生きものにぎわうため池再生事業
	事業概要	ため池に生息する外来種の駆除
	事業開始年度	平成24年度
③ 事業目的	・農業用ため池は、農業用の水を貯めておく役割だけではなく、魚や貝、昆虫等の多くの生きものが生息する里地の一部を形成している。 ・しかし、近年は、耕作放棄地の増大によるため池の管理不足、外来種の侵入など様々な要因により農業用ため池の環境は崩れつつある。	
	・ため池の生態系を回復するためのモデル的な取り組みとして、池に生息する外来種の駆除を地域住民と行政等が協働で実施し、水環境における生態系保全の取り組みについて意識向上を図るとともに、この取り組みを広げていくことを目的としている。	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	2,032	2,211	1,999	2,122	2,090	
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税	2,032	2,211	1,999	2,122	2,090
	他()						
⑥ 事業内容	一般県民						
	○生きもの調査 ○外来種の捕獲、駆除作業 ○外来種の放流対策防止 活動の実施に際して、関係機関(地元、市町村、農林事務所等)との調整、捕獲作業の計画策定と事前準備(外来種の下流への流出防止対策)、捕獲した魚類等の同定作業、捕獲作業の補助(人員や資材等)などを委託し官民が協働して実施する活動のバックアップ体制を整えとともに、事業成果のとりまとめ業務を行うためコンサルタントに業務を委託し、1箇所当たりにかかる費用が約730千円となる。						
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画	15箇所	3	3	3	3	
	実績	17箇所	4	4	3	3	

・外来種駆除活動を実施するため池は、落水を伴う工事を行うため池とあわせて行うこととしており、年間3〜4か所程度のため池を対象としている。

・制度・要綱等の改善はなし

2 自己評価

(1) 実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	事業費	2,200千円	2,090千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		ため池の外来種駆除に係る費用				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	実施箇所数	3箇所	3箇所	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	計画箇所数は達成したが、新型コロナウイルス感染症拡大により、例年ほどの住民参加が得られなかったため。
	考え方	ため池の外来種駆除活動を実施する箇所数				
	指標名	活動への参加者数				
	考え方	ため池を管理する市町や地元住民の参加人数				
III 事業効率	指標名	1箇所あたりの事業費	730千円/箇所	697千円/箇所	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	必要最小限の投資で、確実に実施できているため。
	考え方	事業費/実施箇所数				
	指標名	1箇所あたりの参加人数				
	考え方	活動への参加人数/実施箇所数				

(2) 効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	・事業目的である生態系の保全は、事業を実施した(外来種の駆除及び在来種の保護)段階で達成する。 ・生態系保全意識の向上、活動後の外来種の生息状況については、事業実施を行ったため池管理者にアンケート調査を行い、効果を検証する。 <検証項目> ①外来種駆除数、在来種保護数の実績 ②外来種の生息状況の改善(管理者アンケート) ③地域の生態系保全意識の向上(活動参加者数・管理者アンケート)	

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・3か所のため池でオオクチバスやブルーギルをはじめとした約300匹の外来種を駆除するとともに、ドジョウをはじめとする魚類や多種の水生昆虫等、約300匹の在来種を保護した。 ・過年度に事業実施したため池管理者にアンケート調査を実施。外来種の生息がなくなったもしくは減少したとの回答が約8割あり、活動によって地域の生態系保全意識が高まったとの回答が8割以上あった。 ・以上のことから、事業実施により生息状況の改善が図られるとともに、地域住民が活動に参加することで生態系保全への関心が高まり、事業効果が発揮されている。 ・当事業は終期を迎えたが、今後も同様な活動を地域主体で継続実施できるように支援していく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	北牧 希久子

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3			
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日		事業費(千円)	2,637	2,029	2,063	1,566	1,688		
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)			内訳	森林・環境税	2,637	2,029	2,063	1,566	1,688
	事業名	11)水田魚道設置推進事業		他()		0	0	0			
	事業概要	水田魚道の設置促進		⑤ 対象者	一般県民						
事業開始年度	平成24年度	⑥ 事業内容	①水田魚道の設置促進(研修会の開催) ・事業主体:県 ・実施地区数:5地区(年間1地区) ②水田魚道の効果検証 ・事業主体:県(水産研究所)								
② 現状課題	・水路のコンクリート化や農薬の使用など農業生産性・効率性の追求により多様な生きものの生息環境であった水田周りの環境が失われつつあり、特に用排水分離された水田は、水田と排水路とのつながりが断たれ生きものが水田に遡上することが困難となっている。			⑦ 目標	5年間の目標値		H29	H30	R1	R2	R3
	・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげる。 ・河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築する。				計画	5地区	1	1	1	1	1
③ 事業目的				実績	6地区	1	1	2	1	1	

⑧ 目標値の設定根拠	①平成24年度から、環境保全に取り組もうとする団体等に対し、研修を実施して水田魚道の設置研修を実施。
	②平成24年～27年の実績は、7箇所、年間1.75(箇所/年)
	③河川～排水路～水田の連続性確保という観点から、調整等の結果から年に設置可能な箇所は1箇所程度。

⑨ 既存制度等からの取組の差別化	①水みちの連続性を確保するという観点から設置推進を進める。(3課連携(河川課、農地整備課、農村振興課))
	②設置済みの水田魚道の事後調査(遡上数確認、落水時の繁殖数確認)を行うなど、フォローアップを行う。

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	事業費	715千円	249千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input checked="" type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		水田魚道設置費用				
指標名		事業費	1,785千円	1,439千円		
考え方		水田魚道効果検証費用				
II 事業結果	指標名	水田魚道設置数	1地区	1地区	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対し100%の魚道設置及び調査を行ったため。
	考え方	水田魚道設置数(1箇所以上の設置)				
	指標名	効果検証調査地区数	2箇所	2箇所		
	考え方	調査地区数(2箇所以上の実施)				
III 事業効率	指標名	1箇所あたりの設置費	715千円/箇所	249千円/箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・調査費用は計画値の81%となっており、効率的に活動を実施したため。
	考え方	設置費/設置箇所数				
	指標名	1地区あたりの調査費用	893千円/地区	720千円/地区		
	考え方	調査費/調査地区数				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:ア)水田魚道の遡上数 イ)地域の環境意識の高揚	
	②検証方法:ア)自動計数装置による イ)水田魚道設置地区へのアンケート調査	
	③検証対象地:ア)設置翌年度の設置地区 イ)水田魚道設置地区	
	④検証頻度:ア)設置翌年度 イ)設置翌年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・研修実施開催数について、R3計画値に対し、100%の実績を達成した。 ・河川内の落差解消、農業用排水路内の落差解消と連携して取組みを実施しており、魚道設置の効果がより大きく期待できる。 ・過去に設置した魚道において水田魚道の効果検証を行った結果、数多くの魚類の遡上が確認され、関市上白地区ではタモロコ稚魚2,015尾やニシシマドジョウ稚魚583尾の繁殖が確認されたことから、水田魚道の設置により魚類の繁殖場としての水田の機能回復が図られたと考える。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係
担当者名	北牧 希久子

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	12)生態系保全団体支援事業
	事業概要	里地里川の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援
事業開始年度	平成24年度	
② 現状課題	・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が生まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。	
③ 事業目的	・団体等がおこなう里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援することで、県内の里地里川における生態系保全につなげる。	

④ 年度別推移	事業費(千円)	H29	H30	R1	R2	R3
	内訳	10,375	11,190	9,425	7,418	7,924
⑤ 対象者	森林・環境税	10,375	11,190	9,425	7,418	7,924
	他()	0	0	0	0	0
⑥ 事業内容	一般県民					
⑦ 目標	生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取り組みへの支援 ・補助先:特定非営利活動法人、地域団体、学生の組織する団体(構成員に1名以上の教員を含む)等 ・補助率:10/10(上限2,000千円/1団体、学生が組織する団体の場合は上限300千円) ・実施方法:公募により選定・公募による選定会議の費用含む。(200千円)					
⑧ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	計画	25 団体	5	5	5	5
⑨ 実績	34 団体	7	7	7	6	7

⑧ 目標値の設定根拠	○前事業における目標値は年間4団体。更なる環境保全活動の推進ために年間の取組団体を1団体追加して目標を設定。
------------	--

⑨ 既存制度からの変更別点化	○既存制度から、上限を2,000千円に変更し、効率的かつ幅広い事業実施を行う。 ○学生への取組みを支援することで、若年層からの環境意識の向上を図るとともに、それによる波及を図る。
----------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	補助金額	8,800千円	7,848千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・計画値に対し約89%の補助金事業を実施したため。		
考え方		事業を実施する団体への補助金額							
指標名									
考え方									
II 事業結果		指標名	実施団体数	5団体	7団体			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・計画値に対し140%の保全活動実施団体数を確保したため。
		考え方	生態系保全活動を実施する団体数						
	指標名								
	考え方								
III 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト	1,760千円/団体	1,121千円/団体	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率が高くない <input type="checkbox"/> 効率が高くない	・1団体あたりの活動コストは計画値の約64%となっており、効率的に活動を実施したため。			
	考え方	補助金額/団体							
	指標名								
	考え方								

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:各団体の活動継続状況	
	②検証方法:各団体からの活動実績報告(完了後3年間)による	
	③検証対象地:全ての補助金交付団体	
	④検証頻度:年1回(3年間)	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	・R3計画値に対し、採択団体数は140%の実績となった。 ・採択された団体では、これまで実施してきた水田魚道を活用した生息状況調査、薬草による耕作放棄地の再生、小学生を対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的な取組みが行われた。 ・今後も、より広く県内の生態系保全活動実施団体に対して、事業の周知・普及を行っていく。

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部、環境生活部
担当課・係名	農村振興課・農村支援係 環境生活政策課・生物多様性係
担当者名	北牧 希久子、日下部 智一

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日		事業費(千円)	5,581	4,724	6,239	6,094	29,833
② 現状課題	事業区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)	内訳	森林・環境税	5,581	4,724	6,239	6,094	29,833
	事業名	13)生態系保全市町村支援事業		他()					
③ 事業目的	事業概要	里地の生態系保全活動の実施への支援	⑤ 対象者	一般県民					
	事業開始年度	平成24年度		⑥ 事業内容	ア【農村振興課実施事業】 水田や排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組み市町村を支援 ・補助先:市町村 ・補助率:1/2(上限1,000千円/1市町村) ・実施方法:市町村からの要望による。 イ【環境生活政策課実施事業】 特定外来生物の駆除など、農地・農業用施設以外を対象とする生態系保全に取り組み市町村を支援 ・補助先:市町村 ・補助率:10/10(上限5,000千円、下限1,000千円/1市町村)				
⑦ 目標	ア【農村振興課実施事業】 市町村がおこなう里地里川の生態系保全の取り組みを支援することにより、県内の里地里川における生態系保全につなげる。 イ【環境生活政策課実施事業】 地域住民と一体となって防除に取り組み市町村を支援することにより、特定外来生物の防除を推進する。	5年間の目標値	H29		H30	R1	R2	R3	
		ア.計画	30 市町村	6	6	6	6	6	
		ア.実績	38 市町村	7	7	7	8	9	
		イ.計画	7 市町村					7	
		イ.実績	0 市町村					7	

⑧ 目標値の設定根拠	ア:前事業における目標値は年間5市町村。更なる取組みの推進を図るため、年間の取組目標を1市町村追加。 イ:清流の国ぎふ市町村提案事業において特定外来生物の防除に取り組んでいる市町村数を根拠に設定。
------------	---

⑨ 採択率向上等の改善別根拠	ア:幅広い取組みを促進するため、補助上限を設定。 イ:既存の「清流の国ぎふ市町村提案事業」で取り組まれていた市町村の外来種駆除事業について、より多くの市町村による取組みを促進するため、令和3年度から本事業の「農地・農業用施設以外」を対象とする事業として整理した。
----------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由			
	I 事業投資	指標名	ア補助金額	9,000千円	7,516千円	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない	・補助金額は計画値の84%であり、効率的に活動実施した。 ・計画値に対し、78%の実績となったため。		
考え方			市町村(農業用地)への補助金額						
指標名		イ補助金額	28,350千円	22,297千円					
		考え方			市町村(農業用地外)への補助金額				
II 事業結果		指標名	ア実施市町村数	6市町村	9市町村			<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・事業実施市町村数は計画値の150%となっている。 ・計画値に対し、100%の実績となったため。
		考え方	事業を実施する市町村(農業用地)数						
	指標名	イ実施市町村数	7市町村	7市町村					
III 事業効率	指標名	ア1市町村あたりの事業コスト	1,500千円/市町村	835千円/市町村	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	・1市町村あたりの事業コストは計画値の56%であり、効率的に活動を実施した。 ・1市町村あたりの事業コストは計画値の78%となっている。			
	考え方	補助金額/市町村(農業用地)							
	指標名	イ1市町村あたりの事業コスト	4,050千円/市町村	3,186千円/市町村					
	考え方	補助金額/市町村(農業用地外)							

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	ア	①検証項目:スクミリンゴガイ、ヒシの発生状況 ②検証方法:市町村からの発生状況報告(翌年度)による ③検証対象地:補助市町村(定点調査(1路線)) ④検証頻度:1回(翌年度) イ ①検証項目:各事業で設定した目標数値に対する達成状況 ②検証方法:市町村からの実績報告書による ③検証対象地:全ての採択事業 ④検証頻度:年1回

(3)自己評価(総合) ※担当課所屬長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる	【農村振興課実施事業】 ・R3計画値に対し、採択市町村数は150%の実績となった。 ・5市3町で活動を行い、スクミリンゴガイの成貝・卵12.56t及びヒシ24.69tを駆除することができた。 ・スクミリンゴガイの駆除に関し、農産園芸課と連携し、農地及び農業用排水路における一体的な対策の実施を推進し、今後、更なる効果的な対策の実施を目指す。
	<input type="checkbox"/> 概ね評価できる	【環境生活政策課実施事業】 ・R3計画値に対し、採択市町村数は100%の実績となった。 ・特定外来生物防除のみならず、貴重な自然環境の保全等の取組みを推進し、今後更なる効果的な対策の実施を目指す。
	<input type="checkbox"/> あまり評価できない	

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部・農政部
担当課・係名	河川課・里川振興課
担当者名	後藤 寿志、田中 綾子

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度	④ 年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日		事業費(千円)	36,272	43,774	63,955	136,681
② 現状課題	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)	内訳	森林・環境税	43,774	52,970	136,681	69,710
	事業名	14) 河川魚道の機能回復事業		(うち前年度繰越額)	13,720	19,922	45,941	
③ 事業目的	事業概要	県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施	他(国庫補助金)	—	—	10,985		
	事業開始年度	平成24年度	⑤ 対象箇所	県管理河川および砂防施設・農業用取水堰に設置された魚道				
⑦ 目標	⑥ 事業内容	<p>・床止め・堰のように河川を横断する工物に設置される魚道については、魚道内への土砂の堆積やゴミの流入あるいは洗濯等による河床低下などによって機能低下が生じる場合がある。</p> <p>・また、洪水時の転石の衝突により魚道に破損が生じる場合もある。これらが原因となり、魚類等の遡上・降下に支障をきたすため、魚道機能の維持の観点から、きめ細やかな維持管理を必要とする。</p>	<p>有害鳥獣捕獲従事者育成補助(銃猟免許の新規取得に係る費用、猟銃の所持許可に係る費用、銃器等の購入に係る費用)</p> <p>・補助先: 市町村、地域協議会、農業協同組合、農業共済組合、漁業協同組合等</p> <p>・補助率: 1/10以内(上限500,000円/人)</p>					
			5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
	ア計画	80(%)	80	80	80	80		
	ア実績	80(%)	91.2	83.2	85.1	80	86.3	
	イ計画	工事6(設計6箇所)	—	0(4)	2(0)	2(2)	2(0)	
	イ実績	工事6(設計5箇所)	—	0(4)	0(0)	3(1)	2(0)	

ア【河川課実施事業目標値】魚道672箇所の健全な割合

- 平成24年度より5年間にわたって平成24年度魚道点検時に機能不全と判断された箇所(253箇所)については平成28年度までに整備を行ってきた。
- 平成29年度以降は継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合(80%)を維持する。

イ【里川振興課実施事業目標値】農業用取水堰に設置された魚道の機能回復箇所

- 農業用取水堰(取水量0.3m³/s未満)に設置された魚道のうち、魚道点検時に機能不全と判断された6魚道について、令和3年度までに改修工事を計画的に実施する。

ア

- 本事業は平成24年度から実施しており、平成24年度点検時に機能不全と判断された253箇所について平成24年～28年の5ヶ年で対応を行う計画で改修、修繕を進めてきた。
- 平成30年度以降も引き続き県管理河川及び砂防施設に設置してある魚道の点検を行い、予防的保全的な対策を実施することで魚道機能を維持する。
- また、機能回復箇所において、魚類の遡上調査を行い、改善効果の検証を実施する。

イ

- 農業用取水堰(取水量0.3m³/s未満)に設置されている農政部所管の魚道21箇所については、平成3年度から14年度にかけて、国補助事業により整備したものであるが、整備後、平成17年度までは、単事業として機能点検や修繕工事を実施していたものの、その後は魚道点検のみとなっていた。
- 平成30年度以降は、必要な改修工事を実施することにより、魚道機能を維持する。
- また、機能回復箇所において、魚類の遡上調査を行い、改善効果の検証を実施する。

2 自己評価

(1) 実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
I 事業投資	指標名 ア事業費	46,600千円	45,573千円	■ 妥当である □ 概ね妥当である	【河川課実施事業】 ・事業費は計画値を下回ったものの、計画値の97%以上が達成された。 【里川振興課実施事業】 ・予算内で必要な機能回復工事を実施した。
	考え方 魚道の適正な維持管理費用				
II 事業結果	指標名 イ事業費	24,300千円 (うち9月補正4,000千円)	24,138千円	□ あまり妥当でない □ 妥当でない	【河川課実施事業】 ・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成した。 【里川振興課実施事業】 ・概ね計画の機能回復工事を実施できた。
	考え方 魚道の機能回復費用				
III 事業効率	指標名 ア魚道の健全度	80%	86.3%	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い	【河川課実施事業】 ・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成した。 【里川振興課実施事業】 ・概ね計画の機能回復工事を実施できた。
	考え方 魚道672箇所のうち健全な魚道の割合				
III 事業効率	指標名 イ機能回復魚道数(農業用取水堰)	2(0)	2(0)	□ あまり成果がない □ 成果がない	【河川課実施事業】 ・工法を工夫しコスト削減を図り、概ね計画値より安い金額で魚道の機能回復を図ることができた。 【里川振興課実施事業】 ・概ね計画どりの事業効率で機能回復工事を実施できた。
	考え方 工事(設計)を行った魚道数				
III 事業効率	指標名 ア魚道1箇所あたりの機能回復費	3,000千円	2,399千円	■ 効率が低い □ 概ね効率が低い	【河川課実施事業】 ・工法を工夫しコスト削減を図り、概ね計画値より安い金額で魚道の機能回復を図ることができた。 【里川振興課実施事業】 ・概ね計画どりの事業効率で機能回復工事を実施できた。
	考え方 機能回復金額/機能回復魚道数				
III 事業効率	指標名 イ魚道1箇所あたりの機能回復費(農業用取水堰)	12,150千円	12,069千円	□ あまり効率が低い □ 効率が低い	【河川課実施事業】 ・工法を工夫しコスト削減を図り、概ね計画値より安い金額で魚道の機能回復を図ることができた。 【里川振興課実施事業】 ・概ね計画どりの事業効率で機能回復工事を実施できた。
	考え方 機能回復金額/機能回復魚道数				

(2) 効果検証

⑧ 効果検証の内容	<p>実施の有無 有</p> <p>①検証項目: 魚類遡上調査 ②検証方法: 機能回復を実施した魚道における遡上可能魚類数の計測 ③検証対象地: 県管理河川および砂防施設に設置された魚道 ④検証頻度: 年1回程度 ⑤開始時期: 平成30年度</p>
-----------	--

(3) 自己評価(総合) ※担当課所属長記入

ア河川課実施事業

⑩ 自己評価	<p>総合評価</p> <p>■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施した。 継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成した。 今後は、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図る。
--------	--

イ里川振興課実施事業

⑩ 自己評価	<p>総合評価</p> <p>■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚道としての機能が低下していると判断された魚道2箇所について改修を行い、機能回復を図った。 今後、改修した魚道における魚類遡上調査を実施し、魚道の機能回復状態を評価する。
--------	--

3 第三者評価

⑪ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・総合整備係
担当者名	石神 正毅

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)
	事業名	15)用排水路・河川落差解消支援事業
② 現状課題	事業概要	農業用排水路や河川との落差を解消する
	事業開始年度	平成29年度
③ 事業目的	<p>・「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定される中、県では「清流の国ぎふ」づくりを進めており、「清流環境保全」施策の一つとして、多様な生物が遡上・降下できる水みちの連続性を確保することは、魚類の絶滅リスクの軽減や生息個体数の増加といった魚類の生息環境のためには重要な取り組みである。</p> <p>・河川では魚道の機能保全を行い、農地では農業用排水路と水田をつなぐ水田魚道の設置等を行ってきたが、農地においては用水路と排水路の分離が進む中で、水路の落差により、魚類が河川と農地を行き来できない状態にある。</p>	
	<p>・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖、生息空間を再生する。</p>	

④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3
	事業費(千円)	2,615	2,359	1,451	8,615	1,423
⑤ 対象者	内訳	2,615	2,359	1,451	8,615	1,423
	他()	0	0	0	0	0
⑥ 事業内容	市町村、土地改良区等					
	<p>①事前調査：落差解消予定箇所の魚類生息調査 ⇒ 事業主体：県(水産研究所)</p> <p>②農業用排水路や河川の落差解消工事(補助) ⇒ 事業主体：市町村、土地改良区等 実施地区数：5地区(年間1地区) 補助率：10/10、上限5,000千円</p> <p>③事後調査：落差解消実施箇所の魚類生息調査 ⇒ 事業主体：県(水産研究所)</p>					
	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3
⑦ 目標	計画	5地区	1	1	1	1
	実績	4地区	0	1	0	3

⑧ 目標値の設定根拠	実施箇所は1地区/年(県水産研究所研究成果に基づき、高い効果が期待できる水田地帯を選定)
------------	--

⑨ 目標達成率等からの改善別点化	<p>用排水路の落差解消は、老朽化した用排水路の整備に併せて実施する線的な整備の場合は、既存の事業で対応可能であるが、魚類の生息環境確保のため落差のみを解消する部分的な整備は、対応できる事業が無いことから、事業の創設が必要である。</p> <p>特に本事業では、事前及び事後に魚類の生息調査を行って整備箇所の決定及び検証を行うことで、効率的な整備ができる。</p>
------------------	--

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由					
	I 事業投資	指標名	事業費	5,000千円/地区	0	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input checked="" type="checkbox"/> 妥当でない	・実施予定箇所を別予算を活用して対応したため。				
考え方			落差解消工事事業費								
指標名		落差解消数	1地区	0	<input type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input checked="" type="checkbox"/> 成果がない			・実施予定箇所を別予算を活用して対応したため。			
		考え方							落差解消工事実施地区数		
III 事業効率		指標名	1地区あたりの落差解消整備費	5,000千円/地区					0	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input checked="" type="checkbox"/> 効率がよくない	・実施予定箇所を別予算を活用して対応したため。
			考え方								
	指標名										
		考え方									

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	<p>実施の有無 無</p> <p>①検証項目：落差解消路線における魚類数 ②検証方法：自動計数装置による ③検証対象地：落差解消された農業用排水路等 ④検証頻度：年1回 ⑤開始時期：平成30年度</p>
-----------	--

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない	<p>・「河川－農地における生態系ネットワーク解析技術開発」を水産研究所に委託し、適地の選定やモニタリング調査に関する研究調査を実施した。この調査では、本事業で実施した関市千足地区など2箇所の排水路落差解消箇所において魚種および採取個体数ともに増加していることが確認でき、生態系の保全と再生に寄与していることが実証されているため。</p>

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・水利・小水力係
担当者名	三宅 正悟

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度					
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日					
	施策区分	ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり					
	事業名	17)小水力発電による環境保全推進事業					
	事業概要	簡易な小水力発電施設の設置					
事業開始年度	平成29年度						
② 現状課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自然循環による再生可能エネルギーに大きな関心が寄せられている。 ・岐阜県の包蔵水力は非常に高いものの、活用にあたっては発電施設の投資に多額の費用と時間がかかる。 ・この点、小水力発電は建設時の環境負荷が小さく、環境保全への寄与を図ることができるという利点がある。 ・しかしながら、普及は進んでおらず、地域住民の認識も低い。 						
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の身近な水路等に小規模な水力発電施設を設置し、環境保全学習を行うとともに、環境保全への寄与を図る。 						
③ 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の身近な水路等に小規模な水力発電施設を設置し、環境保全学習を行うとともに、環境保全への寄与を図る。 						
④ 事業費	年度別推移	H29	H30	R1	R2	R3	
	事業費(千円)	1,062	64	88	2,202	2,016	
⑤ 対象者	内訳	1,062	64	88	2,202	2,016	
	(うち前年度繰越)				1,000	1,000	
⑥ 事業内容	市町村、NPO、地域団体等						
	①環境教育推進型 簡易な小水力発電施設の設置及び電力利用先に要する経費の補助 補助率：定額(上限1,000千円) ②環境保全提案型 小規模(0.1kW以上)な小水力発電施設の設置に要する経費の補助 補助率：定額 0.1kW～1kWまで：1,000千円+100千円/0.1kW 1kW以上：2,000千円/kW(上限10,000千円)						
⑦ 目標	5年間の目標値	H29	H30	R1	R2	R3	
	計画	15 施設	3	3	3	3	
	実績	5 施設	1	0	2	2	

⑧ 目標値の設定根拠	5箇年で15施設の整備を目指す(各圏域3施設の整備を支援) ・目標施設整備数 … 推進型 10施設(2施設/年) 提案型 5施設(1施設/年)
------------	---

⑨ 既存取引事業からの改善別点	○類似事業 小水力活用支援事業(県単独補助:県50%(指定地域55%))。 ・災害時の避難所となりうる施設の付近の農業水利施設に小水力発電施設及び蓄電施設の設置を行うための補助。 ・この事業は、市町村・土地改良区・農業協同組合を事業主体とし、農業水利施設を活用した施設であり、また、災害時に利用できる蓄電施設を設置しなければならない。 ・このため、当事業では、NPO・地域団体等へ事業主体の範囲を広げ、農業水利施設以外の水路等にも活用範囲を広げることにより、必要に応じアドバイスをしながら、地域主導で小水力発電の普及啓発を図るとともに、発電施設の維持管理を通して水路清掃等の環境保全に対する意識が醸成される。
-----------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由		
	I 事業投資	指標名	補助金額	6,000千円 (うちR2繰越 1,000千円)	1,878千円 (うちR2繰越 1,000千円)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input checked="" type="checkbox"/> 妥当でない	2団体が環境保全提案型に応募、着手したが1団体が繰越となった。また、令和2年度から繰越した団体は完了し、1,878千円となった。	
考え方		事業を実施する団体への補助金額						
指標名								
考え方								
II 事業結果		指標名	事業実施団体数	3団体	2団体	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない		事業実施団体数は計画より少ない2団体ではあったが、環境保全学習の参加者数は概ね計画値の人数が参加したため。
		考え方	小水力発電施設を整備し環境保全学習を行う					
	指標名	環境保全学習参加者数	100人	104人				
	考え方	どれだけの人数が環境保全学習に参加したか						
III 事業効率	指標名	1人あたりの環境保全学習効果	60千円/人	18千円/人	<input checked="" type="checkbox"/> 効率が低い <input type="checkbox"/> 概ね効率が低い <input type="checkbox"/> あまり効率が低い <input type="checkbox"/> 効率が低い	1人あたりの環境保全学習効果は18千円となったため。		
	考え方	補助金額/環境保全学習参加者数						
	指標名							

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:環境学習参加者数	
	②検証方法:事業実施主体からの報告による	
	③検証対象地:事業を実施した地区	
	④検証頻度:年1回	
⑤開始時期:実施年度		

(3)自己評価(総合) ※担当課所長記入

⑫ 自己評価	総合評価	理由
	<input type="checkbox"/> 高く評価できる	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、計画値に対し67%の実績となった。 ・2団体に対し交付決定を行い、1団体は年度内に完了できたが、1団体は次年度へ繰越となった(令和4年5月完了)。また、令和2年度から繰越した事業は完了となった。 ・目標未達成の要因は、1団体について、小水力発電施設の仕様の決定や調達等に日時を要し年度内完了できなかったためである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね評価できる	
	<input type="checkbox"/> あまり評価できない	
<input type="checkbox"/> 評価できない		

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見

令和3年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部署名	県土整備部
担当課・係名	河川課・企画環境係
担当者名	後藤 寿志

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	令和3年度			
	計画・評価年月日	令和2年12月4日/令和4年7月26日			
	施策区分	自然生態系の保全と再生(水みちづくり推進)			
	事業名	9) 流域協働による効率的な河川清掃事業			
② 現状課題	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動への支援			
	事業開始年度	平成24年度			
③ 事業目的	・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした流域一体の清掃活動を支援する必要がある。 ・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組みを進める必要がある。				
	・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。 ・県(河川管理者)として、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を集中的に清掃・整備を行うことにより、上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整える。				
④ 事業費	年度別推移	H29 H30 R1 R2 R3			
	事業費(千円)	29,998 29,996 29,997 29,997 29,998			
⑤ 対象者	内訳	森林・環境税			
	他()	-- --			
⑥ 事業内容	一般県民				
	・県内5流域において、NPO、地域住民等民間団体と行政が連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行う。				
⑦ 目標	5年間の目標値	H29 H30 R1 R2 R3			
	計画	73 河川 53 58 63 68 73			
	実績	73 河川 51 51 61 68 73			

⑧ 目標値の設定根拠	・現在、県が管理する主要な73河川のうち、48河川においてNPOや地域住民等民間団体が河川清掃や除草等の活動を実施している。 ・清掃等の活動がなされていない25河川においても、5箇年で活動が実施されるように、当事業でNPOや地域住民等民間団体と県が連携し、流域全体で清掃活動等に取り組む環境の整備を図る。 平成29～33年度中に、NPOや地域住民等民間団体と県が連携し清掃活動等に取り組む河川＝48 → 73河川/年
------------	--

⑨ 別添様式(事業計画)からの変更点	・H28年度までに実施した流域清掃活動推進事業(団体事業)によって、長良川流域、揖斐川流域及び土岐川流域におけるNPO法人や地域団体の連携体制が確立されたため、それらの団体等とも引き続き連携を図って事業を推進する。
--------------------	---

2 自己評価

(1)実績検証

⑩ 実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
	I 事業投資	指標名	事業費	30,000千円	29,998千円	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 概ね妥当である <input type="checkbox"/> あまり妥当でない <input type="checkbox"/> 妥当でない
考え方		河川清掃活動の実施費用				
指標名						
考え方						
II 事業結果	指標名	実施河川数	46河川	37河川	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が高い <input type="checkbox"/> 概ね成果が高い <input type="checkbox"/> あまり成果がない <input type="checkbox"/> 成果がない	・実施河川数は計画値を下回ったものの、計画値の80%以上達成された。 ・環境整備面積は計画値を約27%上回り達成された。
	考え方	要望を受け河川清掃を実施した河川数				
	指標名	環境整備実施面積	36,000㎡	45,878㎡		
	考え方	要望を受け樹木を伐採・除去した面積				
III 事業効率	指標名	実施要望1箇所あたりの環境整備費用	652千円	811千円	<input type="checkbox"/> 効率が高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率が高い <input type="checkbox"/> あまり効率がよくない <input type="checkbox"/> 効率がよくない	・実施要望1箇所あたりの環境整備費用は計画値を約24%上回ったが、概ね計画通りの効率で実施された。 ・環境整備費用は計画値の約78%の費用で効率よく実施された。
	考え方	事業費/環境整備要望対応箇所数				
	指標名	環境整備費用	833千円	654千円		
	考え方	事業費/環境整備実施面積				

(2)効果検証

⑪ 効果検証の内容	実施の有無 有 ①検証項目: NPOや地域住民等民間団体が、清掃活動等を実施した主要な河川数 ②検証方法: 各種団体からの実績報告による ③検証対象地: 清掃実施河川 ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成30年度
-----------	--

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑫ 自己評価	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 高く評価できる <input type="checkbox"/> 概ね評価できる <input type="checkbox"/> あまり評価できない <input type="checkbox"/> 評価できない 理由 ・R3年度までに計画値の73河川(累計)に対し100%の73河川において清掃等活動を実施した。 ・NPO等と県が協働・連携し、流域全体で清掃活動を行うことにより、県民の河川環境保全意識が向上した。 ・引き続き、NPO等と連携して要対策箇所を把握しながら、清掃等活動を推進していく。
--------	--

3 第三者評価

⑬ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会意見
---------	------------------------